

総合戦略の位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策		秩父で就業できる環境づくり

具体的な施策の目的

働く場所を求めて秩父地域から人口が流出しています。しかし、一方で求人はあるものの、求職者が求める職種を見つけれない状況も見られます。そこで、就業機会創出のため、秩父地域内の企業・事業所からの求人の職種や業務内容を具体的に掘り起こし、かつ、分かりやすい情報提供や求職者が希望する職業に関する相談を行うことにより、地元で就業できる環境をつくります。また、求職者の集まりにくい職種の処遇改善を支援することによる雇用のミスマッチの解消や女性が働きやすくなる環境づくりを進めます。さらに、障がい者雇用や近年増加する外国人労働者に対する支援も進めます。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段:目標値/下段:実績値				単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	新規求人数	600	620 496	640	660	680	700	人
具体的な施策	就職率	37.00	38.00 43.60	40.00	42.00	44.00	46.00	%
具体的な施策	有効求人倍率	1.03	1.00 0.96	1.00	1.00	1.00	1.00	%
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・基本目標のKPI(有効求人数)の目標未達成は大いに気になる。次年度の方策検討の前にその原因を徹底的に究明されたい。
・KPIは一部未達の項目もあるが、コロナ等の要因があったことを考慮すれば施策の効果は相応に発揮されているものと考えられる。

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・大都市を離れ地方で暮らしたい人が増えているが、仕事を見つけないのが難しいとされている。後継者がいない企業と独立して働きたい人をつなげよう。
・市民が秩父で一生働き続けることをイメージできることを目指し、雇用者側で整備すべき仕組みや制度(企業年金や産育休制度、高齢者雇用、定年延長等)を議論し、事業に反映させることを検討すべきである。特に高校で金融教育が始まることもあり、企業年金制度の整備は早急に進めるべきだと考える。
・老後の生活不安(いわゆる老後2千万円問題)が若者にも意識されていることもあり、秩父で安心して働き続けることができる仕組みや制度を企業側が導入することに対する支援も構成する事業に加えるべきではないか。
・大企業の誘致により給与水準の上昇、下請け企業の受注安定化が必要である。
・特別支援学校の卒業生が増加しており、障がい者雇用も拡充すべき。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定			
		誰(何)が事務事業の対象ですか(対象)	どのような手段を使って(手段)	対象をどうしたいですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度				最終予算額 [千円]	決算額 [円]	
							目標値	実績値					
1	求人開拓事業	企業、事業所	求人開拓員が訪問をして	内職求人をしつらう	求人開拓員訪問件数		700	446	活動指標 件	1,968	1,895,438	平成19年度から企業訪問による求人開拓を行い雇用の場の確保に努めた。 [令和2年度実績] 訪問件数:446件 開拓件数:81件、170人	引き続き、企業訪問による求人開拓を行い雇用の場の確保に努める。
2	「ジョブプラザちちぶ」による職業内職相談の実施	求職者	職業内職相談を実施して	就職をしてみよう	内職求職者登録数		80	205	成果指標 人	2,192	2,117,107	市と埼玉労働局(厚生労働省)が雇用・就労施策等を一体的に実施するための協定に基づき設置したジョブプラザちちぶにおいて職業内職相談を実施した。 [令和2年度実績] ジョブプラザ開設日数:243日 内職相談件数:819件 登録件数:205件 あっせん件数:155件 採用人数:130人	市及びハローワーク秩父の職業相談員等が相談をされる方の事情に合わせた、きめ細かな対応を行う。
3	求職者と人材不足企業とのマッチング事業 ～企業の求人を職種別にリスト化し、求職者とのマッチングをしやすいとする。 また、WEBサイト等で常に新しい求人情報を発信するシステム構築及び流出人材呼び戻し相談窓口を設置する。 Uターン希望者も対象とする。	雇対策事業(定住)	秩父地域雇用対策協議会	負担金を拠出して	雇用の維持・安定に取り組んでもらう	合同就職面接会等参加企業数	136	169	成果指標	8,691	8,691,000	U・I・Jターン希望者と地元企業の求人とのマッチングのため、都内開催の就職説明会に出展を予定していたが、コロナの影響により中止となった。 ホームページ「秩父JOBニュース」や、登録者へのDM配信による情報発信を行った。 また、秩父地域雇用対策協議会、ちちぶ雇用活性化協議会、ハローワーク秩父等と連携し、秩父市と包括連携協定を結んでいる大学等との情報交換を行った。	インターンシップ受入れ支援として、企業向けのセミナー開催のほか、インターンシップの際の秩父滞在費用の補助を行う。(ちちぶ雇用活性化協議会として実施) また、引き続き、都内等での就職説明会に出展するとともに、秩父地域雇用対策協議会等と連携し、秩父市と包括連携協定を結んでいる大学等との情報交換を行う。
4	雇用のミスマッチ解消のための支援 ～地元学生の集まりにくい職種の処遇改善を図るための支援をすることにより、雇用のミスマッチを解消する。	雇対策事業(定住)							社			労働力の不足している職種に就職された方に対し奨励金を支給する事業(就労支援奨励金)を令和2年度に実施した。(奨励金支給件数:73件)	引き続き、秩父地域雇用対策協議会、ちちぶ雇用活性化協議会、ハローワーク秩父等との意見交換により課題を把握し、雇用のミスマッチ解消に取組む。
5	女性が働きやすい環境を整えるための保育園等の充実 ～働きやすい保育環境を整備する。 基本目標3の「教育に関する支援」の具体的な事業「4.放課後型児童保育の充実」と関連あり。	一時保育事業(公立) 延長保育事業(公立) 特定教育・保育施設補助事業	一時的に保育の必要な子ども及び保護者 保育時間の延長が必要な子ども及び保護者 特定教育・保育施設	必要な人員確保等を行い 必要な人員確保等を行い 補助金を交付して	一時保育事業を実施する 延長保育事業を実施する 運営の充実が図られるようにする	希望に対する提供率 希望に対する提供率 延長保育実施施設数	100 100 11	100 100 4	成果指標 % % 成果指標 園	0 0 99,809	0 0 73,956,000	一時保育事業は花の木保育所、延長保育事業は全ての公立保育所・こども園で実施した。保育が必要な時に利用でき、働きやすい保育環境を整備することができた。 秩父市の児童が在籍する民間保育所等に対し、保育体制や事業の実施状況に応じた補助金を交付することで、施設の運営充実及び振興を図ることができた。	今年度以降も引き続き事業を実施する予定。

6	女性やアクティブシニアの活躍促進 ～ 雇用者及び被雇用者を対象に各種セミナーなどを通じ、地域の活性化を図ることにより、女性やアクティブシニアの雇用機会を創出する。	雇用対策事業	ちちぶ雇用活性化協議会	事業費の貸付を行って	雇用の創出に取り組んでもらう	実践型アウトカム指標 (就職者数)		52	94	成果指標 人	22,674	22,036,542	令和2年10月より、ちちぶ雇用活性化協議会により、厚生労働省の委託事業として「地域雇用活性化推進事業」及び「生涯現役促進地域連携事業」を実施している。 【令和2年度実績】 雇用就業者数目標値(アウトカム):30人 実績:71人	令和4年度までちちぶ雇用活性化協議会による「地域雇用活性化推進事業」及び「生涯現役促進地域連携事業」を実施し、魅力のある雇用や高齢者を含めたそれを担う人材の維持・確保をし、地域の雇用構造の改善を図る。
7	障がい者雇用への支援 ～ 障害者就労支援センター等への支援を行い、障がい者の一般就労機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるようにする。	障がい者相談援助等事業(定住)	就労を希望する障がい者	職場見学や実習を通じて就労へ結びつけて	就労を希望する障がい者の就労率の向上を図る	職場定着支援実施件数		720	741	成果指標 件	6,000	6,000,000	障害者就労支援センターを運営委託し、就労を希望する障がい者の相談や職場見学、実習などを行い就職を支援するとともに、既に働いている障がい者に対し実務支援や職場での悩み相談などを行うことで、仕事に定着できるよう支援した。(R2実績新規就労者24人、職場実習26件、元年度就労者の1年後職場定着率100%)	昨年度に引き続き障害者就労支援センターを運営委託し、就労を希望する障がい者が働き続けられるよう支援していく。
8	外国人労働者への日本語教育の充実等の受入環境整備	日本語学習支援事業	市内在住・在勤の外国人	日本語教室を充実させる	外国人の地域定着を支援する	参加者延べ人数		800	55	成果指標 人	478	57,261	・コロナ感染拡大による実施回数減少 ・開催回数 6/32	【R3】 ・コロナ感染拡大による実施回数減少 ・開催回数 12/23 【今後】 ・継続して実施予定
基本事業を構成する事務事業の合計											141,812	114,753,348		

総合戦略の位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策		企業の経営力強化への支援

具体的な施策の目的

企業への補助金交付や経営革新、新たな市場開拓など販路拡大による競争力向上のための支援を行い、企業の経営力を強化することにより雇用の創出につなげます。また、秋父地域で問題となっている事業継承に関する支援も行います。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値						単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	新規求人数	600	620	640	660	680	700	人
具体的な施策	転出した企業数(累計)	0	0	0	0	0	0	社
	従業員増加率		2	4	6	8	10	%
具体的な施策	経営革新計画承認取得件数(累計)	219	235	250	265	280	300	件
			265					
具体的な施策								
具体的な施策								

「秋父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・KPIの実績は評価できる。
 ・利子補給事業は秋父市独特のものであり、利用件数も多く、経営支援策として定着していると思われる。
 ・経営革新計画承認取得件数が大きく伸びていることから、企業の経営層が将来への考えを持ってきていると思う。
 ・補助事業への申請が少ないのは、ミスマッチが起きているためと思われる。

「秋父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・「水道多量使用事業補助事業」は再考すべき時期では。
 ・公的認証取得支援については、世の中のトレンドは輸出向けも含め、資格の種類と効果について企業向けに周知を図る必要もあるのではないか。
 ・事業継承支援の側面も意識し、市内企業同士の合併や提携による雇用維持・拡大を支援する取組を検討すべきではないか。
 ・脱カーボンや自動車のEV化等への対応に苦慮する中小事業者が増加することが予想され、対策の検討が必要と考える。
 ・秋父市は中小企業が多いため、利子補給や訪問型企業支援のニーズは多いと感じている。今後力を入れていただきたい。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要			成果指標				2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定			
		誰(向)が事務事業の対象ですか(対象)	どのような手段を使って(手段)	対象をどうしたいですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度		種類	最終予算額 [千円]			決算額 [円]		
							目標値	実績値						単位	
1	中小企業に対する制度融資	中小企業融資制度資金利子補給事業	対象融資制度利用中の市内事業者	利子額の一部を補助して	返済の負担を軽減する	利子補給事業所数			475	529	成果指標	20,121	11,553,411	コロナ禍を受け、市独自の融資制度については、小口・特別小口融資や中小企業振興資金(ハイパワー資金)の手続き簡素化に加え、緊急特別融資を新設し、利用ニーズにスピーディーに対応できる体制を構築した。また、金融機関と協議の上で金利動向を踏まえた貸付利率を設定し、金融支援の充実を図った。	新型コロナの終息が見えない中、これまでの融資への返済や新たな追加融資を受けざるを得ない企業等も想定される。そこで、アフターコロナに向けて、金融機関や商工関連団体とも意見交換、連携しながら、ニーズに則した金融支援制度となるように制度内容の改善を図る。
2	年間水道使用量が多量な企業等への水道料金補助	水道多量使用事業補助事業	水道を多量に使用する事業者	水道料金を一部補助	水道料金の負担を緩和し、市外への企業流出を防止する	対象企業等の市外流出件数			0	0	成果指標	14,600	14,445,730	平成27年度から、それまでの製造業限定の枠を撤廃し、全業種に対して水道料金の一部を助成し、既存企業を支援するとともに、企業誘致の際のメリットとしてPRしてきた。その後、補助金額が想定した予算額を超えることもあり、平成30年度には合算方法を一歩見直すなどの制度改正を行い、令和2年度には申請額の87%として補助金を交付した。	補助対象を全業種から改め、製造業中心の補助事業に戻すことを検討している。一方で、コロナ禍において業況の芳しくない飲食店や宿泊施設への支給をこの段階で非対象とすることへの不満が想定される。そこで、秋父商工会議所工業部会や観光部会などへも意見を聞きながら、対象事業者を含めた制度改正を検討したい。
3	競争力・経営力の強化を図る企業への公的認証取得費用補助	公的認証等取得支援補助事業	競争力・経営力の強化を図ろうとする企業	取得費用の一部を補助	公的認証の取得を促進する	公的認証取得支援補助件数			3	0	活動指標	800	0	企業競争力の強化を図るため、強固な経営基盤、良好な品質管理体制及び環境に配慮した経営体質の構築に取り組む企業が実施する各種認証取得に要する経費に対し補助金を交付している。平成30年度からはBCP策定に対する補助を開始し、時代に則した制度となるように改正を図っているが、利用実績としては、平成31年度と令和2年は0件となり利用が進んでいない。	コロナ禍における企業ニーズを的確に捉え、状況・動向に適した支援制度にする必要がある。また、支援制度の周知不足は否めない状況にあるため、秋父機械電気工業会やFIND Chichibu、工業団地等への周知をなお一層図ることで事業者の利用促進を図りたい。
4	6次産業等地場産品の販売支援 - 産業連携交流協定締結都市を含めた海外での展示会への出展支援等を行い、地域内外での秋父ブランドの浸透、販路拡大を目指す。	販路開拓支援金交付事業	新たな販路を開拓し、競争力の強化を図ろうとする企業	見本市・展示会等への出展経費の一部を補助	見本市・展示会等に出展しやすく、新たな販路を開拓してもらおう	出展費用補助件数			8	0	成果指標	400	0	コロナ禍により海外へ渡航してのプロモーション等はできない状況にあった。そこで販路開拓支援事業の一環として、アフターコロナに向けて、これまでの取り組みや輸出のノウハウ、輸出関連事業者の紹介等を含めた動画を作成した。	欧米に限らず、アジア圏への働きかけなど、アフターコロナに向けた海外への販路開拓支援について、県庁担当部署やジェットロキ玉とも連携しながら状況把握に努め、支援の在り方を検討する。
		地場産品販路拡大事業(定住)	販路拡大を目指す秋父地域内の事業者	(一財)秋父地域地場産業振興センターの販売チャネルやノウハウを活用して	地場産品の国内・海外でも販路拡大を目指す	販路開拓件数			2	0	成果指標	1,500	1,500,000	コロナ禍により海外へ渡航してのプロモーション等ができない状況にあった。そこで販路開拓支援事業の一環として、アフターコロナに向けて、これまでの取り組みや輸出のノウハウ、輸出関連事業者の紹介等を含めた動画を作成した。	アメリカ合衆国(西海岸)に限らず、アジア圏等への働きかけなどもあるが、中小企業診断士等が訪問し、膝を交え、面と向き合うことで企業ニーズを把握することが他地域で真似できない当該事業の最大のメリットである。一方で、アフターコロナを見据え、制度内容の見直しも検討していきたい。
5	「秋父版中小企業経営支援事業」の推進 - 中小企業の経営革新や事業承継円滑化、販路拡大などの課題について、専門家による伴走型訪問指導や相談窓口の設置により経営を支援する。	訪問型企業支援事業(定住)	秋父地域の企業	コーディネーター等による訪問型支援を実施	経営力の強化、産学官の連携を図ってもらおう	訪問型企業支援件数			200	270	活動指標	12,400	12,400,000	御用聞きとしての「産学官連携コーディネート事業」と、より専門的な支援として位置付ける「中小企業応援プロジェクト事業」は、両事業が連携して、経営革新計画の策定や補助金採択等において相乗効果を生み出している。	コロナ禍における訪問型スタイルの企業支援について懸念するところもあるが、中小企業診断士等が訪問し、膝を交え、面と向き合うことで企業ニーズを把握することが他地域で真似できない当該事業の最大のメリットである。一方で、アフターコロナを見据え、制度内容の見直しも検討していきたい。
基本事業を構成する事務事業の合計										49,821	39,899,141				

総合戦略の位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策		企業誘致や創業、産業創出への支援

具体的な施策の目的

地元企業の経営力強化による雇用創出と合わせて、企業誘致による雇用創出も目指します。そのため、立地検討企業のニーズに合った情報提供や、工場立地のための補助などの支援を行います。また、創業支援や新たな産業創出のための支援により雇用創出を図ります。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値						単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	新規求人数	600	620	640	660	680	700	人
具体的な施策	工場誘致補助金活用企業数	6	6	6	6	6	6	社
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

「秋父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・本施策は総合戦略の中の最重要施策の一つであり、その関連KPI(工場誘致補助金活用企業数)の実績は評価できる。
・空き家対策や工場誘致では、実績件数からも一定の成果があったものと考える。

「秋父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・市が「金融特区」を創設し、法人税や所得税を軽減し、企業を誘致するといった検討をすべき。
・大手企業の郊外への本社移転の流れを取り込むため、災害等にも強い優位性をアピールするとともに、市内への進出企業に対する各種税優遇や補助金等の施策も検討する価値があるのではないかと。
・地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)の事業は秋父市独自、かつ様々な地域課題の解決につながるものであり、引き続き注力していくべきである。
・創業塾は続けてほしい。地道ではあるが、確実な一歩になる。
・ウニクス裏に県立大学の医学部(産婦人科)を誘致すべき。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的 な事業	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定		
		誰(向)が事務事業の 対象ですか(対象)	どのような手段 を使って(手段)	対象をどうしたい ですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度				最終予算額 [千円]	決算額 [円]
							目録値	実績値				
1	1. 中心市街地の空き店舗を利用して営業開始する事業者等へ店舗改修工事費補助	秋父市中心市街地	空き店舗を利用した開業を支援して	空き店舗を減らす	補助金利用による空き店舗減少数		2.	2.	600	595,000	中心市街地の活性化を推進するため空き店舗の出店に対して補助金を交付している。今年度についても2件の交付ができた。	新型コロナウイルスの影響を見ながら、新規出店を希望する方に補助金の案内を行うとともに、秋父商工会議所とも連携し出店支援を行っていく。
2	2. 工業用地の確保と堅固な地盤や豊富な水等、秋父の優位性を前面にした企業誘致活動	立地ニーズを有する企業	秋父市内への企業立地を提案、支援	市内に立地してもらう	市が支援した新規立地件数		3.	1.	1,067	584,471	企業誘致の有効性を見極めながら、埼玉県や関係機関等と民有地の選定を進めた。同時に企業ニーズの把握にも努め、オーダーメイド型として有効な土地利用にも取り組んだ。市内企業の工場新設や拡張に係る相談が数件あったほか、企業誘致支援サービス事業により県外からの引き合いも1件あった。	将来的な発生が確実視されている首都圏直下型地震や南海トラフ地震を見据え、災害等に強い立地の優位性を前面に押し出し、埼玉県や関係機関と連携して、積極的な誘致事業を展開する。研究機関やデータ活用関連企業、食品加工などのターゲットを絞った誘致活動も検討していきたい。
3	3. 旧秋父セメント跡地及び周辺インフラ整備、企業誘致活動	市民	秋父駅東側から旧秋父セメント跡地のエリアの活用方を検討して	将来につながる有効な活用方を提示する	-		-	-	0	0	・市道中央632号の整備により金属加工製造業1社が立地し、操業を開始した。地主である太平洋セメントとは緊密に連携しており、下水道の負担区域設定についても意向に沿った対応をしている。令和2年度には、隣接地における映画館と宿泊施設の立地も決定した。	・残地約7haについて継続して誘致活動を展開する。国道140号に架かる陸橋への対応、市道中央642号線のインフラ整備により、当該用地の上の段(約2ha)の有効活用も見据え、庁内関係部署、太平洋セメント、埼玉県等とも連携し、当該事業を推進する。
	道路改築工事	立地ニーズを有する企業	秋父市内への企業立地を提案、支援	市内に立地してもらう	市が支援した新規立地件数		3.	1.	1,067	584,471	・市道中央632号線道路改築工事を実施し、旧秋父セメント跡地内の新設道路の一部、一般国道140号及び299号の交差点改良が完成した。また、埼玉県と協働して、秋父陸橋平面化に伴う市道中央642号線の交差点協議を実施した。	・市道中央642号線測量設計業務委託を発注し、新設道路の詳細設計を実施する。今後の方針については、引き続き、埼玉県及び関係者と協議を進める。
4	4. 市内へ工場立地する企業への補助	立地ニーズを有する企業	立地インセンティブ(補助金)を提供	市内に立地してもらう	新規で補助金を交付した件数		1.	2.	55,238	44,775,040	県内でもトップクラスの補助制度を有する本市の中でも、工場等誘致条例に基づく補助制度は特筆できる内容となっている。令和2年度は市内企業の移設、増設もあり、対象企業は7社となった。	令和元年度に制度を改正し、映画館や宿泊施設も対象とする工場等誘致条例奨励金となっており、粛々と交付事業を進めたい。一方で、今後の旧秋父セメント跡地等への企業立地に備え、他の自治体も参考しながら制度内容の改正も視野に検討したい。
5	新たな産業創出のための秋父地域の産業力把握と検討～RESAS(地域経済分析システム)を活用した秋父地域の産業力の把握と地域産業創出に向けた検討、産業創出基盤の形成を図る。										産業創出基盤形成事業により、空き公共施設の利活用の一つとして「秋父ビジネスプラザ」を設置し、テレワークやコワーキングスペースとして使われ、また複数の事業者の拠点にもなっている。当該事業はRESASを活用した事業であるが、令和2年6月からは内閣官房によりV-RESASがオープンデータとして公表されており、経済動向をみる観点で活用している。	コロナ禍での軌道修正は必要であり、RESASによるデータでは新型コロナウイルスの影響を反映し切れていない。そこでアフターコロナを見据えて、V-RESASなどを有効に活用しながら、当該事業の受託事業者とも情報連携しつつ、産業力の強化と地域にあった産業創出を目指す取り組みを推進する。
6	地方創生交付金事業	市民(大海地区住民)及び観光客に対して	ドローンやIoT、自動運転などの未来技術を活用して	「住んでよし、訪れてよし」の満足度を向上させる。	障害者道路線数		1.	0.	44,000	44,000,000	国の地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)を活用し、令和2年11月より協議会を立ち上げ、ドローン物流、遠隔医療、MaaS事業の3つの分野について、民間事業者や関係機関と連携して事業を進めている。現在は、ニーズ調査等を行いながら、各分野別の実証実験と機能開発による個別最適化の検証と技術検証を実施している。	2024年の本格実装に向けて、各分野別の実証実験やサービス運用のモデル化を進めたい。また来年度(2022年度)には一部事業での社会実装を目指しており、プレサービスによる事業性の評価を実施しながら、本格実装につなげる。
	先端産業分野の育成及び事業・産業誘致～ドローンや自動走行システム、医療福祉分野等に係る先端産業分野の育成及び事業・産業誘致に向けた取組を推進する。	先端産業関連企業	先端産業に関する取組を支援して	先端産業の集積を高めていく。	先端的事業の実現件数		2.	2.	3,628	3,628,000	平成28年度のドローンを活用した災害協定の締結を機に、翌年度から民間事業者との連携によりドローン事業を推進してきた。令和2年度には地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)の採択を受け、ドローンを始めとした未来技術を活用した事業に着手することができた。先端産業育成事業では市内企業2社が取り組んだ自動運転と医療分野への先端事業に対して補助金を交付した。	地方創生推進交付金の事務が市長室に移管されたものの、ドローン活用事業は当該が主体となり進める。当該事業は、ドローンなどの先端産業分野に取り組むことで、関連する事業や企業を誘致し、産業の創出と雇用の確保、特に若者の働く場の提供による人口減少の抑制が目的である。これを見失うことなく、市長室や庁内関係部署、民間事業者との連携により事業を推進したい。
	ドローン活用推進事業	地域おこし企業人	秋父市に来てもらい	ドローンの活用を推進してもらう	地域おこし企業人の数		1.	1.	6,660	6,331,442		

7	<p>創業・第二創業支援の充実 ～創業応援部門の整備・充実による積極的な創業支援、専門家派遣や事業計画検証・見直し等の支援による創業企業フォローアップを行う。</p> <p>秋父ビジネスプラザを活用し、創業を志す若者や開業して間もない企業等を支援する。また、秋父商工会議所等と連携し、創業塾等を実施することで、市内での創業を促進する。</p>	秋父ビジネスプラザ管理運営事業	事業スペースを必要としている方	働空間を運営委託して	事業スペースを提供したい	年間延べ利用者数	8,000	3,302	成果指標	8,571	7,104,448	<p>令和2年度の創業塾は、コロナ禍により人数制限を設け21人で開催した。また、圏域内における創業者は34人となり、昨年度の43人には届かなかったものの会議所や商工会との連携により創業支援としての成果をあげることができた。県起業支援金の採択者は秋父市内で5件であった。なお、秋父ビジネスプラザについては令和2年度の年間利用者が3,302人となり、テレワーク環境の整備により認知も進み増加した。</p> <p>コロナ禍での創業者に対して、専門家派遣によるフォローアップを行い、継続して事業に取り組めるように支援する。また、これまでソフト的な支援にとどまってきたが、施設改修等の費用に対する要望があることから、ハード整備の費用についても検討していきたい。</p> <p>秋父ビジネスプラザの利用者は年々増加傾向であるため、より一層利用者を伸ばすことにより、リモートワークやテレワークを中心とした創業者の支援を行っていく。</p>
		新型コロナ対策創業者事業継続支援事業	創業したばかりの事業者	支援金を交付して	事業を継続してもらおう	支援金交付件数	80	83	活動指標	4,150	4,150,000	
		秋父アイデアイノベーション事業	市内事業者	アイデアを募集して	コロナ対策をしよう	応募件数	20	22	成果指標	1,000	1,000,000	
8	<p>森林の価値を高めるための支援 ～森林の持つ多面的機能について普及啓発を図るとともに、森林環境譲与税並びに森林経営管理制度を最大限に活用し、手入れの遅れた私有林人工林の集約化を進めて林業の振興を図り、森林整備を担う林業事業者並びにコンバクト（自伐型）林業者の雇用を創出する。また、秋父産木材のイメージアップやブランド力の向上、ICTを活用して森林を適正に管理するとともに、新たな利用方法や供給先の開拓等を進める。</p>	市営林管理事業	市営林	現地を確認して	森林の状況を把握する	現地確認回数	60	98	活動指標	160	116,820	<p>・森林経営管理法に基づき、所有者の意向調査を実施し、山林の集約化を行い、経営に適するものについては林業経営体に管理を再委託している。</p> <p>・災害の予防伐採として、重要施設等への送電線下の伐採を実施</p> <p>・林道10路線の側溝土砂の撤去</p> <p>・木材輸送のストックヤードとしての中間土場を整備</p> <p>・林業機械リースの補助や林業安全器具購入の補助等、各種支援策を創出</p> <p>・秋父地域森林林業活性化協議会の取り組みを強化し、引き続き森林環境譲与税を活用した森林整備を推進する</p> <p>・秋父農工の生徒にチェーンソー講習会や林業体験を実施、また秋父雇用活性化協議会と連携し、創業支援セミナー等を開催し、林業就業を支援する</p> <p>・森林整備や、境界確認時の補助等、支援策を見直し、林業事業者への支援拡充を図る</p>
		市営林保育事業	市営林	森林整備を行って	適切に保育する	保育面積	30	31.75	活動指標	18,258	15,685,571	
		森林環境譲与税運用事業	全般的に手入れの遅れている私有林の人工林を対象に	森林境界の明確化、林地の集約化、森林管理の受委託を市が主体となり推進し	間伐等適切な森林整備を推進する	私有林集約化調査確認面積	238	119	成果指標	47,246	32,080,815	
		秋父産木材利用普及啓発事業	市内外の住民	秋父産木材のPRを行って	秋父産木材の利用拡大を推進する	PR対応事例数	9	9	成果指標	50	0	
9	<p>再生可能エネルギーの研究及び導入・普及～秋父新電力株式会社との連携を推進する。</p>	廃食用油再生事業	市民	処分される廃食用油を回収し	再生可能エネルギーであるBDFを製造する	廃食用油回収量（秋父市分）	8,000	9,012	活動指標	3,967	3,613,755	<p>多くの公共施設において、秋父新電力株式会社からCO2排出係数の低い電気の供給を受けていることを主な要因として秋父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の2030年目標値をクリアした状態を維持している。</p> <p>今後は更なる秋父新電力株式会社との連携強化により、「ゼロカーボンシティ」実現に向けたCO2排出量削減のための各種施策を検討・推進していく。</p>
		メガソーラー維持事業	事業者	用地を賃貸し	大規模太陽光発電事業を維持してもらう	事業の維持件数	1	1	成果指標	1,536	1,435,687	
		再生可能エネルギー調査検討事業	再エネ発電事業取組事業者	相談・現地調査に同行し	新たな再エネ事業を検討する	検討事例件数	1	2	成果指標	0	0	
		発電施設適正導入推進事業	再エネ発電事業実施予定事業者	施設設置ガイドラインを運用して	適正な施設の導入が図られるようにする	-	-	-	成果指標	0	0	
		地域新電力会社連携事業	市民・事業者	地域新電力と連携し	地域の再生可能エネルギーの活用と、地域経済の活性化を図る	秋父新電力創成電源構成の地産地消率	30	41	成果指標	3,709	1,904,048	
基本事業を構成する事務事業の合計										611,027	517,497,983	

総合戦略の位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策		地元就職に向けた契機づくりと人材育成

具体的な施策の目的

地元の子どもたちが秩父に残って働いてもらうため、例えば地域の特色である森林を活用した林業体験などの森林林業教育を小・中学校で充実させたり、中学・高校生の時から地元企業と接する機会をつくらせるなど、早いうちから秩父で働くことが意識できる施策を進めます。また、地元高校と連携した地域振興を行うことにより、地元に興味を持ち、郷土愛を育て、秩父に就業しやすい人材育成を支援します。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段:目標値/下段:実績値				単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	新規求人数	600	620 496	640	660	680	700	人
具体的な施策	秩父地域の高校卒業生の秩父地域企業就職率	56.20	57.00 56.70	58.00	59.00	60.00	60.00	%
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・KPI(地域高校生の就職率)の実績値はまずまず評価できる。
 ・成果指標からも、取組には一定の効果があったものと考えられる。
 ・職場体験はとても良い取組だと思われ、職場での人間関係も含め、勉強になると感じる。

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・秩父で働きたい(でも就職先)の実績値がないと考えている若者も多いと思われる。雇用創出の取組や情報発信を継続・強化することが重要である。
 ・都内企業と比べ、表面的な給与の低さがネックとなっているケースもあると考えられ、住居費用等も含めた生活モデルを提示する等も有効ではないか。
 ・一旦は都内等で就職したものの、様々な理由から地元に戻りたい、または自分には都合は合わないと考えている若者も相当数いると考えられ、Uターン就職の支援や情報提供の拡充も有効ではないか。
 ・地元の学校に対する地元就職の利点アピールの強化、秩父の企業の説明会などを継続して実施していただきたい。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的 な事業	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事務事業の概要			成果指標				2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定	
		誰(向)が事務事業の 対象ですか(対象)	どのような手段 を使って(手段)	対象をどうしたい ですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度		種類 単位	最終予算額 [千円]			決算額 [円]
							目標値	実績値					
1	地元企業からの外部講師派遣等進路指導プログラム支援 ～地元企業からの社員派遣等により、地元で就業するための進路指導プログラムの作成と学校教育での実践を支援するもの。	秩父地域雇用対策協議会	負担金を拠出して	雇用の維持・安定に取り組んでもらう	合同就職面接会等参加企業数			136	169	8,691	8,691,000	ちちぶエフエムによる企業紹介を実施したほか、中学・高校との情報交換、資料提供を行った。	秩父地域雇用対策協議会等と連携し、進路指導プログラム支援について検討する。
2	中学・高校生の地元企業職場体験の実施											コロナの影響により、前年度に実施したような職場体験はできなかったが、地元企業のPRとして、以下実施した。 ・ちちぶエフエムによる企業紹介 ・ホームページ「秩父」OBニュース ・企業リーフレット作成、配布 ・埼玉新聞秩父就職特集発行 ・求人求職情報交換会 等	秩父地域雇用対策協議会等と連携し、職場体験の実施について検討する。
3	秩父の企業ごとの雇用数リスト作成と高校での企業説明会実施の支援											管内高校生を多少とした企業説明会を実施した。ほか、以下実施した。 ・ちちぶエフエムによる企業紹介 ・ホームページ「秩父」OBニュース ・企業リーフレット作成、配布 ・埼玉新聞秩父就職特集発行 ・求人求職情報交換会 等	秩父地域雇用対策協議会等と連携し、企業ごとの雇用数リスト作成と高校での企業説明会実施の支援について検討する。
4	地元高校生の地元就職促進支援 ～国際コミュニケーション学科や観光学科等、地域特性のある学科を新設してもらうことにより、地元企業就職までの一貫教育を実施する。	高校魅力化事業(定住自立圏) [R1年度より一部繰越]	中学生	秩父地域4高校の魅力を発信して	秩父地域4高校へ進学してもらおう	意見交換会の回数			3	2,990	2,750,000	・高等学校と行政が協議する場として、意見交換会を6回開催。今後連携して行う事業の決定・推進についての協議を実施。 ・秩父高校や小鹿野高校の教員への研修や皆野高校では「未来の教室」と題した特別授業の実施。 ・市町に対して現状ヒアリングや協議を実施し、課題を明確化し、必要なサポートの提供を受ける ・魅力化に向けた取組方針書を取りまとめた。	・地元からの進学率を高めるため4高校のPR情報の定期的配布や、ちちぶエフエムを活用した情報提供などを検討したい。 ・中学生の進路選択の一助として、また高校4校の活動のアピールの機会として、中学1年生を対象とした4高校の見学会等を実施する。
5	観光プロフェッショナルの人材育成支援 ～観光資源発掘・活用やモデルコースの作成、通訳等専門職の人材を育成する。	観光連携推進事業(定住)	秩父地域住民や秩父を訪れる観光客	秩父地域おもてなし観光公社へ負担金を支出して	秩父地域全体を観光圏域として楽しんでもらう	ツアー、民泊参加者数		1,000	184	24,340	24,340,000	コロナの影響によりツアー催行ができなかったが、育成講座やモニターツアーなどの環境整備を実施した。	現在、OATで販売をしているガイド付きツアーの本数を増やすことを進めるほか、バスツアーガイドなど新たな分野も検討する。また、旅行会社と協力した外国人観光客向けツアー造成し販売を開始する。そのことに伴い、ウィズコロナ・アフターコロナ対策にも力を入れていく。
基本事業を構成する事務事業の合計										36,021	35,781,000		

総合戦略の位置づけ	
基本目標	2 豊富な資源を活用した新しい人の流れをつくる
具体的な施策	「秋父版CCRC」などの移住推進
具体的な施策の目的	
「秋父版CCRC構想4」の実現のため、姉妹都市である東京都豊島区をはじめとした都市部と協同で中心に移住政策に取り組みます。また逆参勤交代5やワーケーションなど、関係人口の創出・拡大を図ります。さらには企業版ふるさと納税等を活用し企業と地域のつながり、外部資金を呼び込む流れの創出を目指します。	

指標名	実績値						単位
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標 社会増減数	356	308					280人
具体的な施策 移住支援金を活用した移住世帯(累計)	3	4	10	20	30	40	50世帯
具体的な施策 秋父地域外からの転入者数	867	860					900人
具体的な施策 関係人口創出関連イベント参加者数(累計)	98	109					500人
具体的な施策							
具体的な施策							

「秋父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

「KPI(移住支援金を活用した移住世帯数)が伸び悩んでいる。原因の深掘りが必要ではないか、移住者受入れについての理解は着実に広がってきているものと思われる。」

「秋父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

「既移住者の意見、アドバイス等聴く(移住者交流会のような組織を立ち上げ、意見等を施策に反映させてはどうか、移住希望者が地元の方と直接会い、市内等を案内して住民等の声かけをしにくい事も検討できないか、都心からの移住者にとっては、重い物等も含めた移動に不便さを感じるケースも多いと思われる。循環バスやタクシーの利用補助等により移動の不安を軽減することで、移住者が増える可能性もあると考える。元氣な高齢者の移住等を想定し、医療機関と連携し見守りや簡易的な生活支援をセットすること(サ高住のようなもの)により、移住へのハードルを下げることでいいのではないか。」

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定					
		誰(何)が事務事業の対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	2年度				最終予算額【千円】	決算額【円】			
							目標値	実績値							
1	秋父版CCRC構想の推進 ～豊島区との連携を中心にして元氣な高齢者などの移住支援や交流事業を実施する。また、移住を後押しする補助金や奨励金等を活用して全世代型の移住者の増加を図る。	秋父版CCRC推進事業							秋父版CCRC構想のモデル事業として、ゆいま～る花の木及び花の木交流センターの一体的な活用を継続している。9月1日時点でのゆいま～る花の木の入居者は、11世帯12人であるが、既に入居申し込みも入っており、今後入居者が増える予定である。花の木交流センターにおいても、ワンディシェフ等の地域住民との交流を図る事業を実施している。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、ゆいま～る花の木の入居者募集や花の木交流センターでのイベント等の活動を積極的に取り組む。					
2	移住相談センターを中心とした定住等対策の包括的推進	移住推進事業							秋父版CCRC構想の総合事業である、「幅広い地域から幅広い年代の移住者を募集、二地域居住を含めた交流人口の増加を推進」する組織として、窓口等における移住相談全般、各種助成金等の申請受理・交付、お試し居住住宅の運営、空き家バンクとの連携等、各種事業を実施している。	現状の組織体制により総合事業の推進に取り組む。					
3	空き家や空き店舗のリフォーム・家賃補助等による移住定住支援	移住推進事業	都市部住民及び市民	基本計画の策定により秋父版CCRC構想に基づいた環境を整え	市への移住や市での多世代との交流やアクティブな生活をしてみよう	交流施設の管理運営	1.	1.	4,111	3,970,000	空き家リフォーム等工事費助成金や若者移住者(IJU)就職奨励金制度により移住定住支援を行っている。各助成金とも毎年一定数の申請者があり好評を得ていると判断している。	制度自体は好評であり継続が前提であるが、制度の意義や社会背景を検証し、制度改正等も検討していく。			
4	鉄道会社との連携による現役世代家族の移住推進 ～西武秋父線の特急及び秋父鉄道の急行列車の増発や特急・急行列車の定期券の新規設定の要望や、通勤・通学の鉄道運賃の助成などにより、秋父市を通勤・通学圏内とし、都内へ通勤・通学する現役世代家族などの秋父への移住を進める。	移住推進事業									直接的に鉄道会社と連携した移住政策はしていないが、高校生の通学に対しては、高校生等鉄道通学定期券補助金により支援している。令和2年度に限り、コロナ対策として補助額を5,000円上限から10,000円上限へ増額した。	令和3年度については、補助金額5,000円を上限として継続中			
5	市有住宅の活用 ～単身入居、ルームシェア、二地域居住可能な市有井ノ尻住宅を活用した移住を促進する。	移住推進事業									窓口やオンライン、イベント等における相談において、移住及び二地域居住の希望者に対し、当該住宅の紹介を行っている。これまでに、令和元年度1世帯、2年度1世帯、3年度2世帯(9月末時点)の入居実績がある。	入居者増加に向け、引き続き当該住宅の周知に努める。			
7	関係人口創出事業の推進 ～地域外から何度も足を運び、秋父に深く関わりを持つ関係人口の増加を図る。	移住推進事業									ホームページや複数のSNS活用により秋父市及び本市への移住に関する情報発信を積極的に行うとともに、令和2年度からは当市への移住や関心の強い方々を対象とした「秋父ファンクラブ」を創設し、より強力な関係人口増加策として活用している。令和3年9月末時点の会員数は180名を超えている。	現状の活動を強化し、関係人口の増加を図っていく。			
6	ふるさと納税等の活用 ～個人が行う「ふるさと納税」の強化及び企業が寄付を通じて地方創生の取組を応援する「企業版ふるさと納税」等を活用して秋父地域外からの資金の流入を促進する。	ふるさと納税事業	ふるさと納税等関係者及びふるさと納税に関心がある人	秋父市へのふるさと納税を奨励して	財源の確保と地域経済の活性化を図る	ふるさと納税等関係者			100,000	597,025	成果指標 千円	300,000	264,669,543	個人版のふるさと納税の寄附は年々増加傾向にあり、令和2年度中の寄附額は約1億円となった。	個人版のふるさと納税については、ポータルサイトへの掲載を増やすほか、返礼品の充実により寄附額のさらなる増加を目指していく。
		地方創生事務費	地方創生関連事業	秋父市総合戦略の検証、見直しなどを行う	事業推進のための事務を円滑に進める							373	303,060	「企業版ふるさと納税」について、市内の中で特に寄附を希望する事業を募り、その内容を掲載したPRチラシを2,000部作成した。ホームページや秋父おもてなしTVでのPR活動を実施している。また、地方創生SDGs官民連携プラットフォームふるさと納税分科会でのプレゼンを実施したが、現時点で、寄附実績はない。	秋父市外に本社がある企業に対して、個別にPRを図っていく。
基本事業を構成する事務事業の合計									304,484	268,942,603					

総合戦略の位置づけ	
基本目標	2 豊富な資源を活用した新しい人の流れをつくる
具体的な施策	地域の資源や魅力を活かした施策

具体的な施策の目的
 秩父の資源である森林や田舎の生活など、都市部の住民が秩父に求めるものを体験できる民泊やイベントなどを実施します。また、秩父らしい魅力ある古い街並みを活かし、市外からの移住者や観光客の増加を目指します。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

指標名	実績値		上段目標値/下段実績値				単位
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標 社会増減数	356	308					人
具体的な施策 民泊受入者数	959	0	1,500	1,500	1,500	1,500	人
具体的な施策 農業体験等交流イベント参加者数	95	0	100	100	100	100	人
具体的な施策							
具体的な施策							
具体的な施策							

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析
 ・コロナの影響により実績は出ていないが、テレビ等で秩父地域が取り上げられる機会が大幅に増え、手軽に行ける観光地として秩父の認知度やブランド力は大きく向上していると感じる。

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案
 ・移住の推進については、主要都市以外の市町村のほとんどが取り組んでいる施策である。その中で勝ち残るためには、移住が進んでいる先進地を徹底的に分析するところから始めてどうか。
 ・メンタルヘルスが社会問題化していることもあり、自然環境だけでなく、秩父の歴史や伝承、秩父三社等から「ハウスボット」としての側面を前面に出し、「心の癒し」をテーマにした観光ルートをアピールできれば、移住者や観光客の増加に繋げることができると思う。
 ・首野寄居有料道路の無料化について具体化してほしい。
 ・ウニクス裏に「国立秩父総合博物館」をつくり、文化財の活用を図るべき。また、吉田鶴窪城跡や和銅探検関連施設、龍谷洞等の観光地化をすべき。

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要		成果指標			2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定			
		誰(何)が事務事業の対象ですか[対象]	どのような手段を使って[手段]	対象をどうしたいですか[意図]	指標名	指標の算式	2年度				最終予算額 [千円]	決算額 [円]	
							目標値	実績値					種類
1	秩父産木材利用普及啓発事業 木育推進事業	市内外の住民 秩父市内の森林・林業 秩父市民・OBなど	秩父産木材のPRを行って 秩父産材を活用し、木を生活の中心に置く(ライフスタイルを推進する事業を実施して)	秩父産木材の利用拡大を推進する 活性化させるちちぶの木サポーターにする	PR対応事例数 誕生祝い品(木のおもちゃ)配付回数	9	9	成果指標	50	0	赤ちゃんに木のおもちゃを配布し、木に親しんでいただくウッドスタート事業を継続中 ・木の引き出しを市内小学校1年生に配布し、6年間利用いただき木に触れる機会を設ける ・豊島区でのイベント等で木工体験、森林PRを実施	・引き続きウッドスタート事業や、木の引き出し配布を実施予定 ・自治体、企業、団体の森づくりでは県の森づくり協定を推進するとともに、としまの森のように荒川下流の地域との森づくり協定等の締結を推進する。 ・都内等で開催される木工イベント等には、積極的に出展していく	
								個					347
2	都市住民を対象とした農業体験交流の実施	都市住民	秩父体験ツアー等に参加してもらい	農村への親しみと農業に対する理解を深める	農業体験イベント参加者数	310	0	成果指標	283	63,432	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業を開催しなかった。	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて交流事業の開催の可否を判断する。	
3	農林業体験等のイベント開催と戦略的広報活動の展開 ～ 田舎暮らし体験や住民とのふれあい体験、農林業体験等のイベント実施と都内への戦略的広報展開により秩父を体感してもらおう。	移住推進事業						活動指標			他部課と協力し、姉妹都市である豊島区の住民を対象に、体験型プログラムである田植えや植林等のイベントを開催し、区報等で広報を行っている(令和2・3年度は新型コロナウイルス蔓延防止措置により開催中止)。	現状の活動を継続する。	
5	秩父への移住・就職体験ツアーの実施 ～ 「秩父に移り住み、秩父で働くこと」の素晴らしさを東京在住のアクティブシニアや若者たちに定期的に発信するとともに、民間事業者等と提携した体験型ツアーの企画・実施をする。	移住推進事業	都市部の住民等	移住相談センターを運営して	移住に関する情報提供を行う	相談件数	120	180	人	32,233	16,518,876	「秩父ファンクラブ」の会員を対象に民間事業者と提携した体験型ツアーを企画・実施している。	現状と同様な取組みを継続していく。
4	幅広い世代を対象とした民泊事業の実施 ～ 現在実施している修学旅行向け民泊の他、学生や一般の方など、幅広い世代にも対象を拡大し、秩父暮らしの良さを体験してもらおう。	観光連携推進事業(定住)	秩父地域住民や秩父を訪れる観光客	秩父地域おもてなし観光公社へ負担金を支出して	秩父地域全体を観光圏域として楽しんでもらう	ツアー、民泊参加者数	1,000	0	成果指標	24,340	24,340,000	秩父地域の約150軒の一般家庭にご協力いただき、平成26年度から実際に受入を開始し、令和元年度までの6年間で、約6,284人(内外国人984人)を受入れた。また、受入家庭に民泊新法の申請を奨励し、教育旅行だけでなく、一般も受け入れられる家庭も増やした。	令和2年度からは新型コロナウイルスの影響により、受入は実施できていないが、現状も問合せは多い。今年度以降はコロナ対策も進めたいので、受入れに向けた体制を再構築して行きたい。
6	古い街並みを活かした旧市街地の整備による移住・観光客の増加促進 ～ 昔の秩父の面影を残す旧大宮学校や旧秩父駅舎等、伝統的建造物を保存・活用する ための支援をする ことにより、古い街並みを活かした秩父の風情を取り戻し、また、自然と共生した旧市街地を整備し、魅力発信することにより、移住や観光客の増加を図る。	秩父神社社殿保存修理事業	県指定有形文化財「秩父神社社殿」	県とともに社殿の修理に必要な補助金を支出して	秩父市の代表的な文化財の保護保存を図る	「秩父神社社殿」保存修理進捗率	40	45	成果指標	16,473	16,472,500	%	秩父神社社殿の他、指定文化財の修復工事に対して、所有者に対し補助金を交付して指定文化財の保存と活用のため保存修理を継続していく。 「秩父市文化財保存地域計画」を実現するため具体的な方法を検討する。
			有形文化財・有形民俗文化財	所有者・管理者に補助金を交付して	文化財の保護保存と来客者への公開を図る	管理補助金交付団体数	9	9	活動指標	641	505,075	団体	
			修理・修復を必要とする指定・登録文化財	所有者・管理者に補助金や委託料を交付して	文化財の保護保存及び維持管理を図る	指定文化財修理事業補助団体数	1	3	活動指標	500	267,327	団体	
			市内に所在する指定・未指定文化財	総合的に保存・活用するための方針とする「保存活用地域計画」を策定し	文化財の保護保存と、文化財を生かした地域づくりを推進する	事業の進捗状況	95	95	成果指標	4,301	3,327,534	%	
文化財公開事業	市民及び来訪者	文化財の公開環境を整えて	文化財の周知と保護保存への理解を図る	旧秩父駅舎利用者	1,000	414	成果指標	803	600,175	人			

7	西武秩父駅と市庁舎とを結ぶ動線、来訪者を市街地へ誘導する動線の整備支援	道路改築工事	改築が必要な市道	市道の新設・改築工事を実施して	利便性を向上させ、安全に通行できるようにする	計画路線の改築進捗率	実施延長/計画延長×100	100.	34.	成果指標 %	410,120	349,908,415	西武秩父駅と市庁舎とを結ぶ動線となる中央532号線道路改築工事、来訪者を市街地へ誘導する動線となる幹線51号線道路改築工事及びお花畑通線街路整備工事を着工した(令和3年度へ繰越)。	中央532号線道路改築工事は令和3年度末に完成予定である。幹線51号線道路改築工事及びお花畑通線街路整備工事については、道路改良と電線地中化に伴う設備工事を実施中であり、令和4年度に舗装工事を実施して完成を目指している。
		街路整備事業(お花畑通線)	整備が必要な街路	街路の改築工事を実施して	利便性を向上させ、安全に通行できるようにする	年度計画に対する進捗率	-	100.	40.	成果指標 %	25,500	23,002,900		
8	皆野寄居有料道路の無料化等による通勤エリア拡大 ～皆野寄居有料道路を無料化等してもらい、交通アクセスの利便性を向上させ、秩父在住者の通勤可能エリアの拡大を図る。												検討中	
9	景観計画及び景観条例によるまちなかの景観保全	景観形成支援事業	市民、事業者等(建築物、工作物)	景観重点地区計画の策定・告示及び補助等を行って	魅力あふれる街並み景観の創出を支援する。	景観届出・適合証明の申請に対する審査率		100.	100.	成果指標 %	1,043	2,260	令和2年度については、申請がなかったため成果なし。(本町・中町の道路整備の進捗に合わせて申請があるものと見込んでいる。) 【参考】平成20年度～平成30年度実績 14件 13,430,000円	左記のとおり、本町・中町の道路整備の進捗に合わせて申請があるものと見込んでいる。
基本事業を構成する事務事業の合計											519,514	438,142,487		

総合戦略の位置づけ

基本目標	2	豊富な資源を活用した新しい人の流れをつくる
具体的な施策		観光誘客のための施策

具体的な施策の目的

魅力的で分かりやすい観光情報の発信を行うと同時に、外国人観光客等を受け入れるために必須となっているWi-Fi環境を整備するなど、観光誘客増加のための事業を実施します。また、観光客がまちなかで快適に過ごせるような環境を整備します。さらに、DMOである一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社の広域的な観光誘客への取組を支援します。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段目標値/下段実績値				単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	社会増減数	356	308				280	人
具体的な施策	秩父市観光HP「観光ナビ」アクセス数	1,240,169	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	件
具体的な施策	Wi-Fi設置件数(累計)	48(高機能1)	51(高機能1)				50(高機能3)	件
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・コロナの影響により実績が伸び悩んでいるところもあるが、テレビ等で秩父地域が取り上げられる機会が大幅に増え、手軽に行ける観光地として秩父の認知度やブランド力は大きく向上していると感じる。

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・秩父地域内や県内近隣自治体とも連携し、セットで宿泊客を増やす取組が有効ではないかと思う。
・Wi-Fi環境は多くの人の助けになるので、設置後の使いやすさ(表示の仕方)にも力を入れてほしい。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的 な事業	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定				
		誰(向)が事務事業の 対象ですか(対象)	どのような手段 を使って(手段)	対象をどうしたい ですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度				最終予算額 [千円]	決算額 [千円]		
							目標値	実績値					種類 単位	
1	観光キャンペーンや各種イベント、ホームページ等による情報発信をするための支援	秩父魅力発信事業	観光協会等に観光案内業務を委託して	秩父を知ってもらい、秩父を訪れ満喫してもらおう	入込観光客数(暦年)		5,000	3,816	成果指標 千人	10,309	10,308,500	緊急事態宣言発出中は情報発信を自粛、解除後に行うなど、メリハリのある方法を試みたい。		
	観光情報発信事業	観光協会等に観光案内業務を委託して	秩父を知ってもらい、秩父を訪れ満喫してもらおう	パンフレット発送問い合わせ件数		500	301	成果指標 件	4,733	4,382,795				
2	観光情報を発信するための統一的・網羅的パンフレット作成	秩父魅力発信事業	観光協会等に観光案内業務を委託して	秩父を知ってもらい、秩父を訪れ満喫してもらおう	入込観光客数(暦年)		5,000	3,816	成果指標 千人			負担金を出して運営する「彩の国秩父観光協議会(事務局:秩父地域おもてなし観光公社)」では、毎年秩父地域全域を対象にしたパンフレットと春夏、秋冬に誘客ポスターを作成している。また、多言語パンフレットも公社と共同で、秩父地域全体を対象としたパンフレットも作成している。	現状のパンフレットはニーズを鑑みながら修正していくことはもちろん、アフターコロナに向けて外国人観光客誘致に向けたパンフレットの新規作成や国内海外問わず、HPやSNSも充実させていきたい。	
	観光情報発信事業	観光協会等に観光案内業務を委託して	秩父を知ってもらい、秩父を訪れ満喫してもらおう	パンフレット発送問い合わせ件数		500	301	成果指標 件						
3	外国人観光客等を受け入れるためのWi-Fi環境・体制の整備	ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業	秩父地域おもてなし観光公社への補助金交付よりWi-Fiを設置して	インターネットからの情報を取得しながら快適に秩父を観光してもらおう	秩父地域外国人入込観光客数(観光公社集計)		150,000	10,700	成果指標 人	800	119,000	街中商店街でのWi-Fi環境の整備が概ね完了し、商店街や個店からの設置要望もないため、令和2年で本事業を終了とした。	-	
4	外国人観光客向けの秩父礼所巡礼トレッキングコース設定及び外国語案内看板の設置	観光情報発信事業	観光協会等に観光案内業務を委託して	秩父を知ってもらい、秩父を訪れ満喫してもらおう	パンフレット発送問い合わせ件数		500	301	成果指標 件			外国人向けの秩父礼所巡りパンフレットを作成し、その中でトレッキングコースを紹介、自然に親しみながらの巡礼を提案した。また、県のオリンピック・パラリンピックレガシー創出補助金を活用し、観光案内坂の貼替補修を行った。その際、外国語表記を追加した。	今年度は実施予定なし。	
5	秩父地域おもてなし観光公社による広域的観光展開の支援 ～一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社が実施する滞在型観光の推進や外国人観光客の増加等、秩父地域の連携による観光への取組を支援する。	観光連携推進事業(定住)	秩父地域住民や秩父を訪れる観光客	秩父地域おもてなし観光公社へ負担金を支出して	秩父地域全体を観光圏域として楽しんでもらう	ツアー、民泊参加者数		1,000	0	成果指標 人	24,340	24,340,000	平成24年度に設立した秩父地域おもてなし観光公社は、秩父地域を一元化した情報発信は基より、教育旅行の受入やレンタサイクル、旅行商品の造成、また関係者を巻き込んだ、マーケティングや外国人誘客を実施し、観光庁が推進する「観光地域づくり法人(日本版DMO)」に認定された。	観光庁より、全国37団体の「令和3年度重点支援DMO」に選定され、世界標準のDMOを目指して推進し、並行してちちぶ定住自立圏の観光連携協定である滞在型観光の推進や外国人観光客の増加に向けた取組みや新規事業も強化する。
6	まちなか循環バス、路線バスの整備による観光客及び交通弱者の移動促進	地域乗合バス路線確保事業	市民・観光客	赤字路線バスの運行欠損補助を行って	路線バスを移動手段にしてもらう	年間延べ利用者数		110,000	76,374	成果指標 人	74,363	74,363,000	・コロナ感染拡大による利用者減少 ・コロナ禍前と比較 約70%減	・継続して実施予定
	お出かけ楽々バス運行補助事業	市民・観光客	原谷線・久那線の運行欠損補助を行って	路線バスを移動手段にしてもらう	年間延べ利用者数		17,000	13,046	成果指標 人	23,000	21,318,860			
基本事業を構成する事務事業の合計										137,545	134,832,155			

総合戦略の位置づけ

基本目標	2	豊富な資源を活用した新しい人の流れをつくる
具体的な施策		観光イベントの実施

具体的な施策の目的

スポーツ、アニメ、地場産業など、地域の活性化につながる市のイベントや民間で実施するイベント等の開催や支援をします。また、伝統を活かした歴史的なまつりや自然など、秋父市の魅力を活かした観光イベントを実施・支援します。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段目標値/下段実績値				単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	社会増減数	356	308				280	人
具体的な施策	入込観光客数	538	590	590	590	590	590	万人
具体的な施策	ちちぶ銘仙輸入贈着数及び体験事業の体験客数	19,424	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	人
具体的な施策			9,063					

「秋父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

コロナの影響により実績が伸び悩んでいるところもあるが、テレビ等で秋父地域が取り上げられる機会が大幅に増え、手軽に行ける観光地として秋父の認知度やブランド力は大きく向上していると感じる。

「秋父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

伝統的な祭りに加え、ロードレースや酒、アニメ等いわゆる「聖地化」をより一層進めていくのが有効ではないかと思う。コロナで今までと同じ形のイベントはできないが、工夫しながら継続してほしい。現在のイベント型観光では限界がある。「あの花」のように日常的に集客が見込めるような資源が必要である。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的な事業	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事務事業の概要		指標名		指標の算式		成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定
		誰(何)が事務事業の 対象ですか(対象)	どのような手段 を使って(手段)	対象をどうしたい ですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度 目標値	2年度 実績値	種 類	最終予算額 [千円]	決算額 [円]		
		目録値	実績値	単位	目録値	実績値	種類	最終予算額	決算額				
1 スポーツ、アニメ、地場産業 関連等地域活性化イベント開催 やその支援	秋父宮記念ミュージアの森チャレンジ ロードレース大会開催事業	ロードレース大会 参加者	ロードレース大会を 開催して	競技力の向上やス ポーツをする機会 を提供する	参加者数	2,000	0	成果指標	361	360,631	令和2年度及び令和3年度新型コロナウイルス感染症拡大により中止	ここ2年中止となっているので、新型コロナウイルスの状況にもよるが、令和4年度以降は着実に開催したい。	
	秋父商工祭補助事業(定住)	秋父商工会議所	負担金を交付して	秋父商工祭を開催 する	秋父はん じょう博来場 者数	83,000	0	成果指標	0	0			
	中央商店街ジョイントフェスティ バル補助事業	中央商店街	補助金を交付して	イベントの開催を支 援する	参加商店街 数	6	6	活動指標	428	428,000			
	商店街活性化推進事業	各商店街	補助金を交付して	イベント等の開催を 支援する	商店街主催 イベント開催 数	22	23	活動指 標	9,510	9,292,000			
	秋父まるごとアウトレ ット実行委員会	秋父まるごとアウト レット実行委員会	補助金を交付して	イベントの開催を支 援する	参加店舗数	80	101	成果指 標	300	300,000			
	中心市街地活性化イ ベント事業	秋父青年会議所	補助金を交付して	イベントの開催を支 援する	開催イ ベント 数	5	2	活動指 標	700	550,000			
	空き店舗チャレンジ ショップ事業	市民及び観光客	農工チャレンジ ショップを活用し	来街してもら	来館者数	1,000	0	成果指 標	903	729,160			
	芝桜まつり開催事業	芝桜開花時期に秋 父を訪れる観光客	芝桜まつり実行委 員会への負担金交 付により芝桜まつ りを開催して	芝桜の観賞及び各 種イベントを楽しん でもらう	芝桜まつり入 込観光客 数	500,000	173,650	成果指 標	1,000	1,000,000			
	秋父いってんべ ウォーキング開 催事業	秋父地域住民や秋 父地域でのウォー キングに興味のある 人	秋父いってんべ ウォーキング 2019実行委員会 への委託により ウォーキング大会を 開催して	参加者の体力増進 を図るとともに、秋 父の魅力を発信し て今後の誘客につ ながる	秋父いって んべウォ ーキング 参加者数	2,500	2,153	成果指 標	1,100	1,100,000			
	アニメツーリズム 開催事業	主に若い世代の観 光客及びアニメファ ン	秋父アニメツー リズム実行委員会 への負担金交付により アニメ関連のイ ベント等を実施して	アニメの聖地とな った秋父を楽しん でもらい、秋父の ファンになってもら う	アニメツー リズム事業参 加者数	100,000	10,000	成果指 標	1,400	1,400,000			
	吉田よいとこま まつり開催事業	よいとこまつりへの 来場者	吉田よいとこまつ り実行委員会への補 助金交付により諸事 業を実施して	吉田よいとこまつ りを楽しんでもら う	吉田よいと こまつり入 込観光客 数	8,000	0	成果指 標	460	460,000	コロナ禍によりほとんどの事業が中止、あるいは規模縮小での開催を余儀なくされた。 ・芝桜まつり：中止 ・秋父いってんべウォーキング：中止 ・吉田よいとこまつり：中止 ・奥秋父大滝紅葉まつり：中止 ・水まつり：感染症対策を徹底して開催 ・荒川したれ桜まつり：まつりとしては行わず、花の鑑賞のみで実施した(ライトアップも実施) ・そばまつり：中止 ・秋父アニメツーリズム：作品中の挿入歌で10年目の8月また出会えるのを信じてとあり、3年度が放映開始から10年目を迎えたため、スタンブリー、企画展、制作会社主催イベントを開催した。秋にもスモを使ったまちなか周遊イベントを実施した。 ・夏祭り(川瀬)：神事のみ、複数の町会が町会内で山車の曳き回しを実施した。 ・秋父夜祭：神事のみ ・龍勢祭：中止		
	奥秋父大滝紅葉・水 まつり開催事業	大滝地域への観 光客	秋父観光協会(大 滝支部)への委託 により大滝地域の 観光事業を開催し て	紅葉・水まつりを 楽しんでもらうと ともに、大滝地域 への今後の誘客に つなげる	紅葉・水ま つりへの入 込観光客 数	44,000	28,000	成果指 標	1,200	1,199,000			
	荒川したれ桜まつ り開催事業	したれ桜まつりへの 観光客	荒川したれ桜まつ り対策本部への補 助金交付により諸 事業を実施して	したれ桜まつり を楽しんでもら う	荒川したれ 桜まつり入 込観光客 数	100,000	28,000	成果指 標	2,116	2,116,000			
	そばまつり開催 事業	そばの花見まつり 及び新そばまつり 来場者	荒川そばの里づく り連絡協議会への 委託により諸事業 を実施して	そばの花見まつ り、新そばまつり を楽しんでもら う	そばまつり 入込観光客 数	14,000	0	成果指 標	2,624	2,623,798			
	夏祭り事業	秋父川瀬祭の観 光客	実行委員会への委 託及び協議会への 補助金交付により 煙火事業、諸対策 等を実施して	安全に秋父川瀬祭 を楽しんでもら う	秋父川瀬祭 入込観光客 数	100,000	0	成果指 標	500	500,000			
秋父夜祭事業	秋父夜祭の観 光客	観光事業及び対 策本部への補助金 交付により煙火事 業、諸対策等を実 施して	安全に秋父夜祭 を楽しんでもら う	秋父夜祭 入込観光客 数	250,000	50,000	成果指 標	7,680	7,680,000				
龍勢祭事業	龍勢祭見物客	実行委員会への補 助金交付により諸 事業を実施して	龍勢祭を満喫し てもら	龍勢祭入 込観光客 数	100,000	0	成果指 標	2,300	2,300,000				

2	秩父銘仙をPRするためのイベントの実施やその支援	伝統産業保存継承事業	秩父銘仙協同組合	財政的支援をして	伝統産業の保存、伝承、普及を図る	秩父銘仙協同組合組合員数		20	12	成果指標 人	287	269,092	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのPRイベントが中止となり、またちちぶ銘仙館も休業対応をする等大幅な利用者減となった。そのような中で、埼玉県主催の「埼玉県150周年1年前イベント」において、ちちぶ銘仙大使及び日向坂46メンバーによる「秩父銘仙ファッションショー」を実施し、来場者及びオンライン視聴者に秩父銘仙をPRすることができた。	例年は秩父夜祭と同時開催をしていた「秩父夜祭絹市」を、ウィズコロナに対応した“分散型”の秩父絹市を実施していくことにより、リアルな場で秩父地域の方、秩父銘仙に興味がある方に秩父銘仙をPRしていく。
		ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	秩父織物、秩父銘仙関係者	資料収集・イベント開催をして	秩父銘仙の保存、伝承を図る	春の銘仙館まつり集客数(4・5月の入館者数)		3,000	45	成果指標 人	900	900,000		
		秩父銘仙PR事業(地域おこし協力隊)	市民等	地域おこし協力隊がPR活動して	秩父銘仙を周知する	PR回数		20	31	活動指標 回	7,919	7,344,507		
		ちちぶ銘仙館管理運営事業	市民及び秩父織物・銘仙関係者	ちちぶ銘仙館を管理運営して	秩父織物・銘仙について知識を深め、伝統技術として継承してもらう	ちちぶ銘仙館来館者数		12,000	7,632	成果指標 人	5,472	5,471,938		
基本事業を構成する事務事業の合計											47,160	46,024,126		

総合戦略の位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策		子どもの医療費支援

具体的な施策の目的

18歳年度末までの子ども医療費を助成するなどにより、医療に関する経済的負担を軽減します。
--

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段目標値/下段実績値				単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	合計特殊出生率	1.13	1.20	1.30	1.40	1.45	1.50	
具体的な施策	子ども医療費支給率	100	100	100	100	100	100	%
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

令和2年度実績値は埼玉県から公表され次第記載します

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

<p>・若者世帯とも充実しており、市民調査等で満足度も高いことから、成果が出ているものと考え、子どもが安心して病院に行けるよう「子ども医療費支給率」100%は継続してほしい。</p> <p>・合計特殊出生率が上げられれば、秩父は子どもを産み育てやすい街としてアピールできるのではないか。</p>
<p>「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案</p> <p>・若者世帯への支援策であり、どの市町村でもあまり大差ないようだが、それでも秩父1市4町でも多少の差異がある。それを理由に当市から別町へ転居した子育て家族を知る。総合戦略の策定趣旨である「人口減少と地域経済縮小の克服」を思うとき、他に例の少ない目玉施策を模索できないか。</p> <p>・近隣自治体と比較しても手厚い制度になっていると思われ、移住促進のアピール材料としても有効であると思う。</p> <p>・医療費が少なくて済むよう、健康な身体づくりのための取組も大切である。</p> <p>・子どもの頃は病院によくかかるため、医療費補助は効果的であり成果とも見えやすい。今後も継続していただきたい。</p>

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定			
		誰(何)が事務事業の対象ですか(対象)	どのような手段を使って(手段)	対象をどうしたいですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度						
							目標値	実績値			種類	最終予算額(千円)	決算額(円)
1	18歳年度末までの子どもの養育者への医療費補助	子ども医療費支給事業	18歳年度末までの子どもの養育者	保険診療報酬一部負担金を支給して	医療費の負担を軽減する	子ども医療費支給件数	100,000	86,935	活動指標 件	182,984	159,786,453	適切に医療費を支給することができた。18歳年度末までの子どもがいる子育て世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減することができ、子どもが必要な医療を安心して受けられた。	令和4年度に埼玉県全体で福祉3医療の県内現物給付(窓口支払いの廃止)の実施を予定している。現在は、秩父郡市内の現物給付を実施しているが、さらに県内で窓口負担なく受診することができるようになるため、市民サービスの向上に繋がる。
2	18歳年度末までの子どもがいるひとり親家庭等の養育者への医療費補助	ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども(18歳の年度末まで(一定の障がいがある場合は20歳になるまで))及びその養育者	公平・適正な審査を行い	保険診療報酬一部負担金を支給する	ひとり親家庭等医療費支給件数	15,000	14,402	活動指標 件	39,672	35,115,390	適切に医療費を支給することができた。ひとり親世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減することができ、保護者と子どもが必要な医療を安心して受けられた。	令和4年度に埼玉県全体で福祉3医療の県内現物給付(窓口支払いの廃止)の実施を予定している。現在は、秩父郡市内の現物給付を実施しているが、さらに県内で窓口負担なく受診することができるようになるため、市民サービスの向上に繋がる。
3	1歳未満の入院治療が必要な未熟児の医療費を負担	未熟児養育医療費給付事業	1歳未満の未熟児を監護する養育者	公平・適正な審査を行い	保険診療報酬一部負担金を給付する	未熟児養育医療費給付件数	50	34	活動指標 件	6,016	3,562,368	未熟児を養育している保護者に対し、必要な給付を行うことができた。入院治療が必要な未熟児が、必要な医療を安心して受けられた。	引き続き、入院治療が必要な未熟児に対して事業を行う。
4	中学校3年生のインフルエンザ予防接種費用の助成	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	中学3年生の市民	インフルエンザ予防接種費用を助成して	入試等の重要時期のインフルエンザ罹患、まん延の予防に努める。	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	80	61.4	成果指標 %	1,279	1,087,760	周知・勧奨を行い予防接種を受けてもらうことで、個人の疾病予防を図り、入試等の重要な時期のインフルエンザのり患・まん延予防に努めている。	引き続き、周知・勧奨を継続して実施する。
基本事業を構成する事務事業の合計										229,951	199,551,971		

総合戦略の位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策		出産・子育てへの支援
具体的な施策の目的		
子育て相談など、安心して子育てできる環境づくりのため、妊娠前から子育て家庭を支える切れ目のないサポート体制の充実に向けて、「秩父市版ネウボラ」事業を展開します。また、高齢者などによる子育て支援、第3子以上の子どもがいる世帯への保育料無料化を進めます。さらに、結婚に関する支援も行います。		

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値	上段目標値/下段実績値					単位	
		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
基本目標	合計特殊出生率	1.13	1.20	1.30	1.40	1.45	1.50	
具体的な施策	第3子以降等保育料補助対象児童数	83	90					人
具体的な施策	子育てサロン利用者数	1,533	1,226					人
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・若者世帯への支援策であり、市民調査等で満足度も高いことから、成果が出ているものと考え、出生率を上げるだけでなく、子どもを授かりたい人が授けられることが大切であり、その点についてのKPIが必要である。第3子以降の保育料補助について、対象者に対する達成率が分かると良い。

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・若者世帯への支援策であり、どの市町村でもあまり大差ないようだが、それでも秩父1市4町でも多少の差がある。それを理由に当市から別町へ転居した子育て家族を知る。総合戦略の策定趣旨である「人口減少と地域経済縮小の克服」を思うとき、他に例の少ない目玉施策を模索できないか。

・妊娠から子育てまでの様々なニーズに対して支援する拠点や保育所や学校との連携など、安心して子育てできる環境整備が必要である。

・近隣自治体と比較しても手厚い制度になっていると思われ、移住促進のアピール材料としても有効であると思う。自分である程度までは育てたいという人への支援があっても良いのではないか。

・出生から幼児見守りのサポートにおいて、ボランティア団体やNPO等との連携、支援も検討すべき。また、障がい児への支援は秩父地域全体で利用しやすくしてほしい。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定					
		誰(何)が事務事業の対象ですか[対象]	どのような手段を使って[手段]	対象をどうしたいですか[意図]	2年度		最終予算額 [千円]	決算額 [円]							
					指標名	指標の算式					目標値	実績値	種類	単位	
1	第3子以降かつ0～2歳児の保育料無料化～県の補助金により保育料の減免・無料化を実施する。	多子世帯保育料軽減事業	第3子以降の児童を保育所等に連れていく保護者	保育料の助成を行い経済的負担の軽減を図る	対象児童助成数		80	90	活動指標	人	23,503	18,181,260	国の規定に外れてしまう多子世帯に対し、保育料の軽減が行え、経済的負担を軽減することが出来た。	今年度以降も「埼玉県多子世帯保育料軽減事業費補助金」がある場合は、継続して事業を実施する予定。	
2	子育て支援相談員による相談受付や子育て支援センター等の支援	子育て支援センター事業	子育て中の家庭	電話や窓口での相談を受けたり、民間子育て支援拠点に補助金を交付して	安心して子育てできる環境を提供する	子育て支援センター数		7	7	活動指標	箇所	32,406	27,080,623	利用者人数については、一昨年に比べ新型コロナウイルスの影響により、2000人ほど減っているが、市民の子育て相談を受けることにより、子育て世帯への支援を行うことができた。近年では、支援センターの移動から2年が経ち、保護者が職員に相談しやすくなったため、相談件数は増加傾向にある。	引き続き事業を継続し、子育て世帯への支援を行う。
3	産前産後・サポート・センター制度による子育て支援	産前・産後サポート・センター事業	子育てにサポートが必要な方	産前産後・サポート・センターの制度を利用して(会員登録をして)	子育てで応援する	産前産後・サポート・センター登録者数		20	19	成果指標	人	200	200,000	利用実績は0件であったが、制度があることにより子育て支援体制の推進に貢献している。	周知体制を強化し、協力会員及び依頼会員ならびに利用回数の増加を図る。
4	子育て家庭の集いの場である子育てサロンの提供	子育てサロン事業	就学前の子どもと保護者	子育てサロンを利用して	気軽に集まり、交流をしてみよう	子育てサロン利用者数		1,600	1,226	成果指標	人	42	37,979	新型コロナウイルスの影響により、利用者数の減少があったが、子育て中の親に交流の機会と、子どもの遊ぶ場所を提供することにより、子育て環境を充実させることができた。	引き続き事業を継続し、子育て環境の充実を図る。
5	子育て世代包括支援センターの運営	産婦・新生児訪問事業	生まれた子どもと出産した母親	家庭訪問を実施して	子どもの健康や育児不安の相談ができる(相談する場所や相手が変わる)	産婦・新生児訪問実施率		99	70.7	活動指標	%	1,973	1,557,091	安心して訪問を受け入れてもらえるように、感染予防につとめながら実施。里帰りなどで訪問ができなかった場合や訪問を希望されない方へも電話や面接を含めると全数対応できている。母子の健康状態の確認、育児不安の軽減が図られている。	継続して実施する。
6	不妊検査費用・不育症検査費用・不妊治療費用への助成	不妊治療支援事業	子どもを欲しいと思っている夫婦	不妊治療費及び検査費を助成して	不妊治療費等の負担を軽減する	申請件数		45	52	成果指標	件	2,428	2,427,250	・申請者全てに助成ができている。不育症検査費は前年度は申請がなかったが、令和2年度は3件の申請があり、不妊・不育症治療費の助成も徐々に増加傾向にある。	・早期不妊治療費助成事業については、保険適用となった場合、県の動向を確認しながら検討する。 ・早期不妊検査費・不育症検査費助成事業、ゆりかご支援事業は継続して実施する。
7	妊婦の健康診査費用助成	妊婦健康診査事業	妊婦	妊婦健康診査助成券を配布して	健康診査費用負担を軽減し、安心して子どもを産んでもらう	妊婦助成券配布数		370	339	活動指標	人	30,837	29,265,840	・妊娠中の経済的負担の軽減が図られるよう、妊婦健康診査助成券を配布して受診費用を助成している。	継続して実施する。
8	出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援事業の実施	妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)	妊娠前から子育て中の市民	妊娠前から子育て中の方に対し専門職等による産前産後の相談支援を行う	子育てに関する悩みを解消し、子育てしやすい環境を整える。	利用延べ妊産婦数		350	304	成果指標	人	3,122	2,704,643	・週2回、秩父都市内の会場で実施しており、市は月に1回子育て支援センターを会場として実施した。 ・出産までのセルフプラン及び必要時、妊娠、出産子育て期の支援プランを策定し支援している。	・市民の利便性を図り継続して実施する。市の子育て支援センター会場は月に2回とする。 ・妊産婦・乳幼児等の実情を把握し、関係機関との連絡調整を行う支援センターの業務を充実させる。
		子育て世代包括支援センター利用者支援事業	妊娠前から子育て中の市民	妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供、相談支援を行う	妊娠前から子育て中にわたるまでの切れ目のない支援の実施	子育て支援包括支援センターの開設箇所数		1	1	投入指標	箇所	970	789,992		
	各種教室・相談事業	育児や発達障害について不安のある子どもと保護者	各教室を実施して	子どもの発達・育児への不安を軽減してもらう	教室・相談の参加延べ人数	各種教室相談事業の利用者数		3,000	3,194	成果指標	人	3,504	2,898,018		

令和2年度実績値は埼玉県から公表され次第記載します

9	安心して出産できる産科医療体制への支援	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住)	1市4町の圏域住民	ちちぶ医療協議会に負担金を支出して	地域医療体制を充実させ生活機能の向上を図る	本会議・分科会・セミナー開催数				12	活動指標 回	18,560	18,560,000	圏域内で唯一の産科診療所を維持するため、県の秩父保健医療圏医師等派遣支援事業補助金を活用し、ちちぶ医療協議会として産科医師(埼玉医大病院・埼玉医大総合医療センター)・助産師(秩父市立病院)の派遣を行った。	令和3年度以降も、県の秩父保健医療圏医師等派遣支援事業補助金を活用し、ちちぶ医療協議会として産科診療所に対し産科医師等の派遣を行い、安心して出産できる体制が整うよう支援していく。
10	子育てシルバーサポーターの養成支援 ～育児勤務者が子どもの急な用件で会社を休むことがないよう、急な場合でも子どもを預けることができる、機動的かつ安心感のある子育てシルバーサポーターを養成する。	ファミリー・サポート・センター事業(定住分含む)	子育てにサポートが必要な方	ファミリー・サポート・センターの制度を利用して(会員登録をして)	子育てを応援する	延べ利用回数(4町分)		560		464	成果指標 回	4,800	4,800,000	・コロナ禍の影響により、利用実績は令和元年度(608件)と比較して令和2年度は減少した(464件)。ただし、年度途中から、主に子どもの送迎で利用回数に回復傾向が見られた。 ・協力会員の募集を兼ねた保育サービス講習会を実施した。	・周知体制を強化し、協力会員及び依頼会員ならびに利用回数の増加を図る。 ・今年度以降も引き続き保育サービス講習会を実施する。
11	婚活に関する支援	結婚支援事業	R3より開始											平成29年度から平成30年度にかけて、婚活支援として「男性向けスキルアップ講座」や「婚活イベント」を実施し、イベントに向けたスキルアップや、都内で働くの女性との出会い場を提供した。また、平成30年度から埼玉県の公的結婚支援機関「SAITAMA出会いサポートセンター」に加入し、結婚支援を行っている。令和2年度には、新婚世帯への経済的支援を目的とした地域少子化対策重点推進交付金を受けるために、計画を策定した。	令和3年度より、地域少子化対策重点推進交付金を受け「秩父市結婚新生活支援事業補助金制度」を開始し、新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用や引越費用を支援する。
基本事業を構成する事務事業の合計												122,345	108,502,696		

総合戦略の位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策		教育に関わる支援

具体的な施策の目的

留守家庭の児童の健全育成支援や小・中学校就学のための経済的支援などにより、困難なく義務教育を受けられるようにし、さらに、大学等各種高等教育費の奨学金制度の充実と利便性を図ります。
また、放課後の保育は親の就業にも関わることから充実させます。
秩父地域の学力については、低い水準にあることから、学力向上を目指し、子どもの教育に関する不安をなくします。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段:目標値/下段:実績値				単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	合計特殊出生率	1.13	1.20	1.30	1.40	1.45	1.50	
具体的な施策	全国学力学習状況調査の平均値	42.9	54.5	66.0	77.5	89.0	100.0	%
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

令和2年度実績値は埼玉県から公表され次第記載します

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・各制度とも充実しており、市民調査等で満足度も高いことから、成果が出ているものと考えます。
「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案
・残念ながら秩父地域の学力レベルは低位にある。未来へ向けての「児童生徒の学力向上」は大きな指標であり、更に深掘りされるよう期待する。
・近隣自治体と比較しても手厚い制度になっていると思われる。移住促進のアピール材料としても有効であると思う。
・子育て支援で取り入れるべきもののように、一人一人がその子のペースで勉強できる環境をつくってほしい。どんな子どもでも安心して居られる場づくりやいじめ等に屈しない精神力を育てることも必要。
・元気がない子どもが多いと感じるが、外遊びがにくいのも影響しているのではないかと、地域全体での見守り、遊び動環境づくりが必要である。

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定	
		誰(何)が事務事業の対象ですか(対象)	どのような手段を使って(手段)	対象をどうしたいですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度				
							目標値	実績値			種類
1 留守家庭の児童の健全育成支援 ～市立学童保育室の運営や民間学童保育室を支援して子育て環境の充実を図る。 4 放課後型児童保育の充実～母親など、保護者の就労時間に合わせて遅い時間まで保育できるようにすることにより、放課後等の子どもの育成を支援すると同時に就業支援も行います。 基本目標1の「秩父で就業できる環境づくり」の具体的な事業「5.女性が働きやすい環境を整えるための保育園等の充実」と関連あり。	学童保育室管理運営事業	市立学童保育室に在室する留守家庭の児童	安心安全な学童保育室の管理運営を行って	留守家庭の児童の健全育成を図る	利用者数(月平均)		525	198,411	175,859,108	1 学童保育室指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努めた。また、待機児童を解消するため、公立学童保育室を学校内の余裕教室に整備した。 4 就業を希望する女性の職業の選択肢が広がるよう、受入体制を拡充し待機児童を解消するため、公立学童保育室を学校内の余裕教室に整備した。	1 引き続き待機児童を解消するため、公立学童保育室を学校内の余裕教室に整備するとともに、総合的な放課後対策の在り方について、学童保育室の制度を中心に、検討を実施する。 4 女性が働きやすい環境を整えるため、引き続き受入体制の拡充や待機児童を解消するため、公立学童保育室を学校内の余裕教室に整備を図る。
	放課後児童健全育成委託事業	民間学童保育室に在籍する留守家庭の児童	放課後児童健全育成事業を民間に委託して	留守家庭の児童の健全育成を図る	利用者数(月平均)		229	67,043	61,389,000		
	私立学童保育室保育料補助事業	民営学童クラブに在室する児童の保護者	補助金を交付して	公私学童保育室の保育料の格差是正を図る	補助金交付者数		233	6,103	5,532,100		
2 経済的理由による小・中学校就学困難世帯への支援～学用品や制服購入費等に補助を行い支援する。	学用品費補助事業(小学校)	経済的理由により就学困難な児童	就学困難な児童の保護者等に援助費を支給して	円滑に就学できるようにする	認定者数		481	34,201	30,952,381	支給漏れがないよう学校の事務担当者との連携を密にし周知徹底を図るとともに、申請が遅れた場合にも柔軟に対応した。	就学支援制度の周知徹底を図り、保護者等の経済的負担の軽減を図る。
	特別支援教育学用品費補助事業(小学校)	特別支援学級へ就学する児童の保護者等に経費の一部を支給して	特別支援教育の普及を図る	認定者数		72	2,193	737,661			
	学用品費補助事業(中学校)	経済的理由により就学困難な生徒	就学困難な生徒の保護者等に援助費を支給して	円滑に就学できるようにする	認定者数		329	30,416	25,694,747		
	制服購入費補助事業(中学校)	経済的理由により就学困難な生徒	就学困難な生徒の保護者等に援助費を支給して	円滑に就学できるようにする	認定者数		92	736	736,000		
	特別支援教育学用品費補助事業(中学校)	特別支援学級へ就学する生徒の保護者等に経費の一部を支給して	特別支援教育の普及を図る	認定者数		24	1,343	347,627			
3 小・中学校等の学校給食費の一部補助	子育て支援学校給食費補助事業	義務教育内に子どもを育す全ての保護者	補助金を支給して	経済的な負担軽減を図る	補助実施率	100	100	173,425	166,347,678	・計画とおり補助事業を実施し、保護者の負担軽減を図った。 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、補助額を増額した。(市立学校は7月以降無償化)	市長公約の給食費無償化を推進していくため検討していく。
5 児童生徒の確かな学力を育むための事業～学校の現状や課題に基づく学力向上のための取組を支援する。	基礎データ収集事業	市内の児童・生徒	各種の実態調査やテスト等を実施して	現状を把握して学力の向上を図る	実態調査テスト回数	2	2	2,396	2,134,990	児童・生徒に各種の実態調査やテスト等を実施し、現状を把握して学力の向上を図る。 コロナ禍により、予定していた形態での開催はできなかったが、教育研究所指導主事によりオンラインを活用し、中学3年生にむけた遠隔授業を6回、実施した。受験生が必要とする時期に学習の場を提供することができた。 「おもむき理科実験教室」は、中止とした。	児童・生徒に各種の実態調査やテスト等を実施し、現状を把握して学力の向上を図る。 安全な方法で学力向上推進事業を実施していくかが課題であり、状況に応じて、少人数での開催やオンラインを活用した授業を実施するなど検討する。 「おもむき理科実験教室」は、熱中症対策を講じ、参加人数の制限等対策を講じて、より安全な事業の実施を図る。
	地域教育力活用モデル事業	小・中学生	学習支援ボランティアを講師とした夜校を実施して	学習意欲と学力を向上させる	夜校実施回数	15	6	0	0		

6	英語教育の推進 ～英語教育の充実が求められている中、その推進に向けて、ALTの効果的な活用、土曜英語学習の充実、教職員への研修の実施等の事業を行い、小・中学生の更なる英語力の向上を図る。	英語指導助手事業	幼稚園児、小・中学生	ALTを幼稚園、小・中学校に配置し英語指導の補助を行って	英語に慣れ親しみ、英語力を高めよう	中学校1学期あたりの授業時間数			45.	39.	成果指標 時間	31,259	31,258,337	・小学校の英語が教科化し、ALTとの連携を図り、対応した。 ・新型コロナウイルス感染症予防のため英語に親しむ体験ができるGLOBAL GATEWAY体験を中止としたため、代わりにVIRTUAL GLOBAL GATEWAY体験をオンラインで実施した。 ・英語技能判定については、中学2年生を対象に実施した。結果と学習のアドバイスを各生徒に向けて配布した。秋父市全体の結果を集計し、傾向を把握し、指導法の改善について検討した。	・効果的な授業内容にするため、ALT研修を実施するなどして、連携を図る。 ・コロナ禍にあるため今後も予定することも考えられるが、参加者のニーズに合った参加しやすい事業を実施して、英語を楽しみながら学習する機会を設ける。 ・小学校英語については、デジタル教科書を各小学校へ配備し、英語学習の始まりとなる小学校の英語の授業の充実を図る。
		英語土曜学習事業	中学生	ALTを講師に活用した「英語土曜学習」を実施して	英語のコミュニケーション能力の向上を目指す	VGGツアー参加人数			32.	13.	成果指標 人	239	112,657		
		英語教育研究事業	小・中学校の教員、児童生徒	小学校外国語活動研修会・中学校英語科授業力向上研修会を行って	教員の指導力や資質・能力の向上を図る	英語教育強化研修会参加者数			60.	22.	活動指標 人	3,875	2,830,528		
7	「GIGAスクール構想」の実現に向けたICT環境の整備～国が掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向け、小・中学校全校において、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを令和5年度までに整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。	ICT活用教育推進事業	児童・生徒、教職員	タブレット端末も活用した授業を行っている	基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る	学習支援動画の配信回数			5.	224.	成果指標 回	7,867	7,568,492	・オンラインによる授業の実施について、学校内や学校と家庭間における実施検査などを行い、積極的に調査し準備を進め整備した。 ・小中学校の各普通教室に大型ディスプレイを配置し、環境整備を完了させた。遠隔授業や学習支援動画等の導入について研究し、すぐに稼働可能な状況を整備した。 動画配信数 224	・デジタル教科書を利用したICT活用教育を推進するため、小中学校の各普通教室に大型ディスプレイを配置を完了する。また、遠隔授業や学習支援動画等の導入について研究し、必要な環境整備を推進する。 ・急速に進んでいる教科書・教材等のデジタル化や新型コロナ等の感染症対策に伴う遠隔授業や学習支援動画等の導入についても研究・検討を推進する。
8	経済的理由により、大学等高等教育への修学が困難な学生等に対する支援	奨学金事務費	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者	学資に必要な資金の貸付を行い	制度を適正に運用するとともに家計の負担の軽減を図る	貸付決定者 / 申請書 × 100			100.	100.	成果指標 %	200	52,560	申請書の様式の簡略化を行い、より利用しやすい制度とした。また、進路を選ぶ際に活用できるような時期にリーフレットを配布し、生徒・保護者への周知することにより、選択肢の一つとしての利用促進を図った。	引き続き利用を希望する方へ利用しやすい制度にするとともに、より広く周知を図っていく。
9	看護学生への奨学金助成～看護師養成施設の学生に秋父市立病院の看護師になってもらうことを目的として奨学金を助成する。	看護学生奨学金貸付事業	看護学生	奨学金の貸付を行い	将来、市立病院の看護師として勤務してもらおう	貸付人数			2.	2.	活動指標 人	1,210	1,200,000	二次救急や新型コロナウイルス対策への負担が増大する秋父市立病院の看護師を確保するため、令和2年度は秋父看護専門学校の学生2名(1年生1名、2年生1名)に奨学金の貸付を行った。	毎年度2名の奨学金の貸付けを目標とする。令和4年4月から、令和2年度に貸付けた学生1名が秋父市立病院に勤務することになっているため、その準備に向けた細かい連絡調整を行っていく。貸付け後も、学生と面談するなど現状の把握を行っていく。
10	大学等の教育機関と連携した教育環境の研究 ～ICTインフラを活用したサテライトキャンパス等の研究。														
基本事業を構成する事務事業の合計												560,917	512,753,866		

総合戦略の位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策		安心安全と助け合いの地域づくり

具体的な施策の目的

秩父市は比較的安心な地域ですが、これを維持し発展させていくため、セーフコミュニティに基づいた安心で安全な地域づくりを進めると同時に、自治会の安全を守るための活動を支援します。また、高齢者による各種支援の活動ができる体制を整えます。さらに、近年増え続ける空き家の利活用および解体を支援します。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段:目標値/下段:実績値				単位
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	77.0				85.0	%
具体的な施策	防犯施策に関する市民満足度の向上	3.84				4.00	点
具体的な施策							
具体的な施策							
具体的な施策							
具体的な施策							

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・各種指標からも地域の安全性は維持できている。
 ・空き家の老朽化は全国的な問題となっており、それに対する補助金があるのは評価できる。
 ・「はじめてのスマホ講座」などは元気で年をとる喜びにつながるという点で意義のある取組といえる。

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・基本目標のKPIに実績値の表記がない。既移住者からの意向をKPIにはどうか。
 ・具体的な事業の成果指標に会議等の回数、説明会参加者数、会議出席者数とあるが、本来これら会議の中で方向付けた各施策の成果を追跡すべきである。
 ・現在の取組の継続が有効であると思う。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定					
		誰(向)が事務事業の対象ですか(対象)	どのような手段を使って(手段)	対象をどうしたいですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度				最終予算額 [千円]	決算額 [円]			
							目標値	実績値					種類	単位	
1	セーフコミュニティの推進 ～科学的な根拠に基づいて、市民・企業・団体・地域・行政などが一体となった安全なまちづくりを推進する仕組みである「セーフコミュニティ」を、効果的かつ実効性のある活動として継続する。	セーフコミュニティ推進協議会事業	推進協議会委員、対策委員会委員、庁内関係職員	課題の抽出や取り組み方針を協議して	予防対策の検討を進める	会議開催数		-	29	成果指標	回	214	23,579	セーフコミュニティの効果的かつ実効性のある活動として、市民参加型の取組であるセーフドライブプロジェクト、目撃情報通報プロジェクト及び児童・高齢者の虐待に関する取組等を実施した。	企業や学生(高校、セーフスクール)との協働によるセーフコミュニティ活動の推進も行っていく予定である。協働・連携の取組を拡大していくことで、効果的かつ実行性のある活動に結びつけていく。
	セーフコミュニティ普及・啓発事業	推進協議会委員、対策委員会委員、庁内関係職員	説明会や講演会等の啓発イベントを開催して	活動の趣旨を理解してもらう	説明会参加者数		-	32	成果指標	人	1,496				
2	継続した認証のための助言・指導やデータの収集・分析 ～2020年度の再認証、2025年度の再々認証に向けた、各認証取得レベルの取組を継続して進める。	セーフコミュニティ調査・助言事業	認証支援センター	データを分析したり、会議に出席したりして	行政に対する指導・助言をしても	会議出席回数		5	10	活動指標	回	1,100	873,015	SCの予防活動の効果・影響を測定・評価する仕組みなどの7指標に基づいた対策委員会の活動を継続的に実施した。	2020年度に実施予定だった再認証本審査が延期されたため、今年度に審査を実施し、高い評価をいただいた。11月の再認証式において正式に認証を取得予定です。来年度以降もSCの7指標に基づいた対策委員会の活動を継続的に実施していく。
3	自治会街路灯の電気料金補助	町会街路灯電気料補助金交付事業	町会	町会の街路灯の電気料1/2を補助して	夜間等の犯罪・交通事故を未然に防ぐ	電気料補助町会数		56	56	活動指標	町会	4,700	4,551,077	町会が設置した防犯灯の電気料について、その2分の1の額を補助した。	今年度も町会設置の防犯灯の電気料の2分の1の額を補助した。来年度以降は、現在進めている防犯灯LED化に併せて補助を実施していく。
4	自主防災・防犯組織の活動や資機材整備への補助	自主防災活動事業	市民	防犯情報をメール配信して	注意喚起を行う	警察から依頼のあったメール配信件数×100		100	100	活動指標	%	973	954,792	自主防災活動事業については、希望のあった町会へバトロール用帽子、腕章、ベスト、誘導棒を配布した。また、自主防災・防犯組織活動事業では、防災訓練実施補助金の交付及び防災倉庫、防災活動資機材及び発電機の購入に対する補助を行った。	自主防災活動事業及び自主防災・防犯組織活動事業とも要望のある町会(自主防災防犯組織)に対して、活動資機材の整備を実施していく。
	自主防災・防犯組織活動事業	自主防災・防犯組織(町会)		活動に関する指導及び支援を行い	組織の防災・防犯能力の向上を図る	防災活動資機材整備町会		3	4	成果指標	町会	10,114	9,412,682		
5	アクティブシニアの社会参加支援事業		概ね50歳以上の市民	事業への参加により	新たに社会参加する人が増える。	新たに社会活動に参加する人		30	40	成果指標	人	1,711	811,290	平成30年度から令和2年度までの3年間、「埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業」のモデル事業の指定を受け、社会の担い手として活躍できるシニアを増やすことを目的として、事業に取り組んできた。	今年度以降については、県のモデル事業は終了したが、社会参加による認知症予防の観点から、介護予防事業として連続講座を計画、講座終了後はグループもしくは個人でも活動が継続できるような内容とする。(ウォーキング講座、スマホ講座)また、埼玉県のプラチナ・サポートショップ事業の活用を含め、資源の把握を兼ねて、シニアの活動支援を行う団体のPR方法を検討する。「秩父ボテくまくん健康体操」「秩父市サロン活動事業」とも、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんど団体が活動を自粛している状況である。今後は活動の再開に向けて感染予防・拡大防止等の対策を図り、また、新規の活動団体立ち上げについても支援していく。
	元気な高齢者が活躍できる社会の構築 ～現役をリタイアした元気な高齢者が子育て、教育、介護等の支援をするための支援組織を構築する。	地域介護予防活動支援事業「秩父ボテくまくん健康体操」	市内在住の高齢者、及びその活動の支援にかかわる者	地域介護予防活動支援事業「秩父ボテくまくん健康体操」を実施して	心身機能の維持、向上を図り、生きがいを、役割を持って生活できる	参加実人数・実施会場数		800	32	638	24	3,365	734,035		
	地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」	市内在住の高齢者、及びその活動の支援にかかわる者	地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」を実施して	生きがいを、役割を持って、いきいきと生活できる	参加実人数・実施団体数		1,200	60	705	28	1,681	575,720			
	地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」	市内在住の高齢者、及びその活動の支援にかかわる者	地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」を実施して	生きがいを、役割を持って、いきいきと生活できる	参加実人数・把握団体数(03事業に該当しない団体)		720	40	594	33	0	0	0		

6	まちなかの機能復活促進 ～食料品店等の出店を促進し、高齢者等居住者の利便性向上や自治会ごとに隣近所を支え合う安心・安全の仕組みを整える。	空き店舗チャレンジ事業	秋父市中心市街地	空き店舗を利用した開業を支援して	空き店舗を減らす	補助金利用による空き店舗減少数			2	2	成果指標	600	595,000	中心市街地の活性化を推進するため空き店舗の出店に対して補助金を交付している。昨年出店した店舗をみると飲食スペースを設けることにより地元の方の憩いの場として利用されておりまちなか機能の復活について一定の成果は出ていると考えられる。今年度についても2件の交付ができた。	新型コロナウイルスの影響により景気が下向きになっている中、新規出店について補助金制度のPRをすることで継続的な出店に繋げていきたい。また食料品店等の出店は郊外大型店舗との兼ね合いもあるが、出店できるよう適宜働きかけをしていく。
		まちづくり交付金	町会	交付金を交付して	地域コミュニティの活性化を図る	交付決定率	交付決定件数/申請件数	100	100	活動指標	54,000	53,166,900	町会運営世帯数を基に市内80町会へ町会事務やコミュニティ等の一助として、まちづくり交付金を交付した。	引続き、予算を確保し各町会へまちづくり交付金を交付したい。	
7	市民や観光客が市内の伝統行事やイベント等に参加するための支援	秋父魅力発信事業	秋父を訪れる観光客	観光協会等に観光案内業務を委託して	秋父を知ってもらい、秋父を訪れ満喫してもらおう	入込観光客数(暦年)		5,000	3,816	成果指標	10,309	10,308,500	コロナ禍の中、伝統行事やイベントの開催については、中止あるいは神事のみで縮小という状況であった。	今年度もコロナ禍の中、伝統行事やイベントの開催については、中止あるいは神事のみで縮小という状況であるが、感染状況を鑑みながら支援を行っている。	
		観光情報発信事業	秋父を訪れる観光客	観光情報を発信して	秋父を知ってもらい、秋父を訪れ満喫してもらおう	パンフレット発送問い合わせ件数		500	301	成果指標	4,733	4,382,795			
		民俗芸能大会公演事業	市民、来訪者、並びに無形民俗文化財保持団体	無形民俗文化財が一堂に会する「民俗芸能大会」を開催して	団体間交流による後継者育成の活性化と観覧者の文化財への関心向上を図る	民俗芸能大会観覧者数		800	0	活動指標	200	0			新型コロナウイルス感染防止のため、事業を中止とした。
8	空き家の利活用および解体補助 ～人口減少に伴い増加する空き家に対し、まだ利用できるものについては空き家バンクなどにより積極的な利活用を促進する。また老朽化などにより利活用が難しい物件の解体に対しては、補助金を交付する。	移住推進事業	都市部の住民等	移住相談センターを運営して	移住に関する情報提供を行う	相談件数		120	180	活動指標	32,233	16,518,876	空き家・空き地の利活用に関しては、空き家バンクとの連携により積極的に推進している。また、毎年の固定資産税納税通知書送付の際、当該制度の紹介チラシを同封し、周知を図っている。老朽化した物件の解体に関しては、危機管理課による空き家解体補助金を活用している。	現在の時組を継続するとともに、特に中心市街地に存在する空き家の空き家バンク登録件数増加に向け、空き家バンク推進会議を構成する不動産業者への協力を継続していく。	
		空き家対策事業	管理不全な空き家	行政指導などの適正な管理を働きかけ	市民の安全を確保するための改善を行う	解決率	解決件数÷空き家相談件数×100	100	48	成果指標	17,819	16,870,960	旧耐震基準の建物で再活用するには適さない空き家について、解消策として空き家解体補助金制度を創設し、補助金申請の受付を行い、補助金の対象となる40件の空き家について解体補助金を交付した。	空き家解体補助金については、今年度以降も補助金の交付を実施する予定である。今年度については、予算額を上回る補助金申請があったが、28件の空き家に対して、補助金交付を行った。	
基本事業を構成する事務事業の合計												145,248	120,908,371		

総合戦略の位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策		公共交通の利便性向上

具体的な施策の目的

公共交通の利用率向上や利便性向上のため、バスなどの運賃補助を行います。さらに、MaaSなど新たなモビリティサービスを研究し、利便性の高い公共交通ネットワークの整備を進めます。

基本目標の数値目標・具体的施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段:目標値/下段:実績値				単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	77.0				85.0	%	
具体的な施策	市内路線バス利用者	122,541	127,000 92,704	131,000	135,000	139,000	144,000	人
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・コロナの影響が大きく、評価は難しいと感じる。

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・コロナの感染状況を見ながら事業を継続していただきたい。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的 な事業	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事務事業の概要			成果指標				2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定	
		誰(向)が事務事業の 対象ですか(対象)	どのような手段 を使って(手段)	対象をどうしたい ですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度		種類 単位	最終予算額 [千円]			決算額 [円]
							目標値	実績値					
1	65歳以上の市民へのバス 回数券購入補助、運転免 許返納者へ鉄道、バス、 タクシーで使える公共交 通利用券を交付	お出かけ楽々バス運行補助事業	市民・観光客	原谷線・久那線の 運行欠損補助を 行って	路線バスを移動手 段にしてみよう	年間延べ利 用者数			成果指標	23,000	21,318,860	・コロナ感染拡大による利用者減少・コロナ禍前と比較 約70%減	【R3】 ・コロナ感染拡大による利用者減少、コロナ禍前と比較 約50～70%減 【今後】 ・継続して実施予定
	お出かけ楽々バス利用券交付事 業	65歳以上の市民	バス回数券購入 費の一部を補助し て	路線バス及び鉄 道を利用してもら う	利用券交付 枚数	1,000	692	枚	2,100	1,006,500			
2	高校生へのバス・鉄道定 期購入補助	高校生通学定期券購入費助成事 業	秩父市内の高校 生等	バス及び鉄道定 期券購入費の一 部を補助して	路線バス及び鉄 道を利用してもら う	利用人数			成果指標	10,612	5,359,797	・コロナ感染拡大による利用件数減少・コロナ禍前と比較 約15%減	【R3】 ・コロナ感染拡大による利用件数減少、コロナ禍前と比較 約15%減 【今後】 ・継続して実施予定
3	吉田・大田地区の市民会 員が利用する乗合タク シー運行への補助	吉田・大田地区乗合タクシー運行 事業	吉田・大田地区住 民	乗合タクシーを運 行して	地域住民の移動 手段として利用 の向上を図る	年間延べ利 用者数			成果指標	7,005	7,001,320	事業者 秩父丸通タクシー(株) 補助金額 7,000,000円 延利用者数 819人 利用料金計 409,500円 新型コロナウイルス感染症の影響で利用者減	事業者 秩父丸通タクシー(株) 補助金額 7,000,000円
4	公共交通空白地域の解消 に向けた市街地と各地域 を結ぶ交通ネットワー クの整備	地域乗合バス路線確保事業	市民・観光客	赤字路線バスの 運行欠損補助を 行って	路線バスを移動手 段にしてみよう	年間延べ利 用者数	110,000	76,374	成果指標	74,363	74,363,000	・コロナ感染拡大による利用者減少 ・コロナ禍前と比較 約60%減	【R3】 ・コロナ感染拡大による利用者減少、コロナ禍前と比較 約35%減 【今後】 ・継続して実施予定
	市営バス運行事業	市営バス川又線 利用者	市営バス川又線 運行して	移動手段として利 用してみよう	川又線の年 間延べ利 用者数	2,000	580	人	12,065	10,148,353			
5	地域公共交通網形成計画 の策定 ～地域公共交通の課題 等を整理し、公共交通 ネットワーク全体を一 体的に形づくり、持続さ せることを目的に計画を 策定する。	地域公共交通網形成計画策定事 業	市の公共交通に 関する方針	地域公共交通網 形成計画を策定し	方針を決定する	仕様書に定 める内容の 進捗率	100	100	成果指標	3,591	1,600,000	地域公共交通計画の策定に伴い、地域公共交通の現状と問題点を洗い出し、地域全体を見据えた今後の取り組みを住民や事業者、その他関係者と議論を行うため、地域公共交通協議会を設置した。	【R3】 ・地域公共交通計画作成中 【今後】 ・計画を策定し、計画に基づき検討及び実施予定
基本事業を構成する事務事業の合計										132,736	120,797,830		

総合戦略の位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策		「小さな拠点」推進など既存施設の活用と人口が減少しても適応できる地域づくり

具体的な施策の目的

「小さな拠点」の整備を大滝地域で進めます。その他の地域でも既存の市の施設などの活用やコンパクトなまちを形成するための検討・整備を進め、地域の生活の暮らしを守ります。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値			上段:目標値/下段:実績値			単位
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	77.0				85.0	%
具体的な施策	拠点形成に関する事業実施数(累計)		1			2	人
具体的な施策	立地適正化計画策定		R3.3策定				策定
具体的な施策							
具体的な施策							
具体的な施策							

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

・いずれも長期的な取組であり、継続していくことが重要である。
 ・過疎化が進む地区における「小さな拠点」への更なる集約の推進は避けて通れない。
 ・立地適正化計画は実現が難しい部分もあるが、とても重要な取組である。

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・具体的な事業における成果指標は、会議回数や啓発回数などではなく、計画の主要各項目の内容等とすべき。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的な事業	具体的な事業に対応する事務事業名	事務事業の概要			成果指標				2年度		対応状況及び成果等	今年度以降の予定	
		誰(向)が事務事業の対象ですか(対象)	どのような手段を使って(手段)	対象をどうしたいですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度		種類	最終予算額 [千円]			決算額 [円]
							目標値	実績値					
1	小さな拠点への更なる集約の推進	ふるさと集落生活圏形成推進事業	主に大滝支所管内の市民	公共施設や機能の集約再編を行い	地域住民の利便性・生活向上を図る	協議会活動			活動指標	0	0	平成29年度の支所・公民館・図書館の合同庁舎(旧大滝中学校)への機能移転・集約に続き、高齢者生きがいと居場所づくり事業(大滝老人福祉センター)機能の移転・集約を計画。秩父警察署大滝駐在所を敷地内へ誘致するよう、埼玉県と協議を実施した。	大滝老人福祉センターで実施していた高齢者生きがいと居場所づくり事業「ちの木カフェ」・社協大滝事務所等各機能を移転。大滝駐在所については設計業務を実施。今後はFM方針との整合性を図りながら大滝診療所の移転・集約を検討する。
2	公共施設等総合管理計画の推進 ～安心で安全に使用できる身の丈に合った公共施設の整備を進める。	公共施設ファシリティマネジメント啓発事業	公共施設に関する情報や市民、職員の見識	広報等	ファシリティマネジメントの必要性の意識醸成を図る	啓発回数	5	2	活動指標	334	6,157	・施設方針の調査 ・施設の長寿命化の検討	・個別施設計画の策定 ・公共施設等総合管理計画の改訂
		公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設	情報の把握や検討、分析を行い	総合管理計画の達成を目指す	FM推進会議開催回数	5	2	活動指標	1,135	528,375		
3	立地適正化計画の策定 ～市民、来訪者が将来にわたり、安心して快適に暮らし過ごせるよう、人口が減少しても適応できる社会の構築に向けた計画を策定する。	都市計画マスタープラン等作成事業	市の都市計画全般	各種統計調査や住民意向調査等を行い	マスタープランを作成する。	仕様書に定める内容の進捗率	100	100	成果指標	12,862	12,861,020	平成30年度から令和2年度までの3か年を掛けて「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」を策定し、令和3年4月に公表した。	山間部などで、今後人口減少などが更に進み、集落の一部無居住化等の事態に備え、関係機関・関係者との検討協議により、都市機能の増進、あるいは機能を集約し、それらを誘導した居住区域を形成したうえで、集団移転など、安心・安全なエリアへの居住誘導への基盤準備を進める。
基本事業を構成する事務事業の合計										14,331	13,395,552		

総合戦略の位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策		災害・危機管理対応に強い地域づくり

具体的な施策の目的

地震・台風・大雪・感染症など、近年発生する災害・危機等から市民を守るため、迅速かつ柔軟に対応できるような計画、体制を整えます。また、万が一に備え、危機事象発生時における的確な行動、判断ができるよう、平時からの訓練等を強化します。

基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

指標名	実績値		上段:目標値/下段:実績値				単位	
	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合		77.0				85.0	%
具体的な施策	アルファ米備蓄量	28,900	29,000 27,600	30,000	31,000	32,000	33,000	食
具体的な施策	秩父市総合防災訓練の実施町会数	80	80	80	80	80	80	町会
具体的な施策	災害時応援協定締結団体数	61	61 60	62	63	64	65	団体
具体的な施策								
具体的な施策								

「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析

「KPI」災害時応援協定締結団体数、について、「具体的な事業」に対する「事務事業」との関連性が追跡できない。
 ・「消防団への活動支援」の成果指標を見ると、演習・訓練・研修参加者数が目標値を60%以上も下回っている。方策はとっているやに聞か、対応状況等に表記する必要はないが、

「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案

・災害時に避難所に行かない選択をする人への支援(非常食を作ったり、食べたりする料理教室/電気や水道が使えない状況を想定した防災訓練)も検討すべき。
 ・マニュアルは誰でも同じ動きができる点で良いが、一方で枠に縛られて動きが鈍くなる可能性もあるため、その点にも配慮して運用すべき。

「具体的な事業」に対応する事務事業 記載内容はR2.6時点

具体的 な事業	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事務事業の概要			成果指標		2年度		対状状況及び成果等	今年度以降の予定				
		誰(向)が事務事業の 対象ですか(対象)	どのような手段 を使って(手段)	対象をどうしたい ですか(意図)	指標名	指標の算式	2年度				最終予算額 [千円]	決算額 [円]		
							目標値	実績値					種 類 単 位	
1	秩父市防災計画及び秩父市危機管理指針の管理・運用 ～災害時に迅速かつ的確に行動できるよう、あらゆる災害・危機を想定した秩父市防災計画及び秩父市危機管理指針を、必要に応じて適宜見直しを行う。	地域防災計画推進事業	地域防災計画	策定・修正・推進を行い	災害時における対応事項の確立を図る	防災会議の開催回数		1	1	110	91,091	活動指標 回	秩父市地域防災計画の指定緊急避難所及び指定緊急避難場所等の見直しを行った。	今年度は、指定福祉避難所の見直しを行う予定である。来年度以降も随時必要な見直しを実施していく。
2	新型インフルエンザ等対策行動計画の管理・運用 ～新型インフルエンザ等の感染症に対して策定している行動計画を、必要に応じて適宜見直しを行う。また緊急時には、国、県等の関係機関と相互に緊密な連携を図りつつ、対策を推進する。	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	中学3年生の市民	インフルエンザ予防接種費用を助成して	入試等の重要時期のインフルエンザ罹患、まん延の予防に努める。	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	接種人数÷対象者	80	61.4	1,279	1,087,760	成果指標 %	新型インフルエンザ等住民接種実施計画を作成中。	新型インフルエンザ等住民接種実施計画を作成し、新型インフルエンザがまん延した場合のワクチン接種が速やかに行えるように準備する。
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	接種日時点で12歳となっている市民	予算を確保し、委託契約や物品購入をし	接種準備をすすめる。	対象となる市民に対する接種券の発送率	発送済数÷対象者	100	100	445,418	12,908,493	成果指標 %		
3	災害対応備品整備事業 ～災害時に迅速な応急対応ができるよう、必要な備品を確保する。	災害対応備品整備事業	地域住民	物品を整備・備蓄して	災害時の迅速な応急対応に備える	備蓄食料品目		2	2	11,131	11,057,519	成果指標 品目	防災倉庫の計画的な整備及び内水氾濫用に排水ポンプを整備した。また、新型コロナウイルス感染症対応のため、間仕切りテント、非接触型体温計、消毒用アルコール及び使い捨てエプロンなどの備蓄品を整備した。	今年度以降も防災倉庫の計画的な整備及び必要な防災備蓄品を整備していく。
4	防災訓練の充実 ～災害時の組織対応能力向上のため、秩父市総合防災訓練を実施する。	防災訓練事業	自主防災・防犯組織(町会)、市民、消防団	自主的訓練の実施に関する情報提供を行い	災害時における組織対応能力を向上させる	秩父市総合防災訓練の実施町会数		80	67	26	5,409	町会	コロナ禍ではあったが、新型コロナウイルス対策をしていただき、秩父市総合防災訓練において、67の町会(自主防災組織)が訓練を行った。	今年度もコロナ禍での訓練実施であったが、多くの町会(自主防災組織)が防災の日に合わせて訓練を行った。
5	秩父市職員の災害対応の強化 ～災害等に対応するための計画に基づき、職員防災訓練を実施する。	危機管理体制推進事業	市職員	啓発事業を行い	意識の充実・強化を図る	啓発事業回数		1	1	94	81,530	活動指標 回	令和2年度ではHUGを取り入れた訓練や新型コロナウイルス感染症対応避難所マニュアルを作成し、コロナ禍での対応について説明を行うとともに全職員に周知した。	今年度は、避難所の受付の設営及び避難者と受付係に分かれ、実際に受付の訓練を実施した。来年度以降も災害時に対応できるよう訓練を実施していく。

6	消防団への活動支援 ～消防団に安心して活動に専念してもらえるよう支援する。	消防団活動事業	消防団員	運営交付金・報酬・装備品を支給して	消防団活動に従事してもらう	演習・訓練・研修参加者数	延べ人数	500	225	成果指標 人	128,849	123,304,507	消防団施設の整備計画に基づき、消防団車両2台、消防団詰所2棟の整備を行ったほか、各部隊に自立式LED投光器及び水中ポンプを整備した。また、準中型自動車運転免許取得費補助金を創設した。	今年度は消防団詰所2棟の新築整備を行った。今年度以降は、「秩父市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に整備を進めていく。
7	自主防災組織リーダーの養成 ～地域の防災の中心として活動していただける方を養成するため、防災リーダー養成講座を開催する。	自主防災・防犯組織活動事業	自主防災・防犯組織(町会)	活動に関する指導及び支援を行い	組織の防災・防犯能力の向上を図る	防災活動資機材整備町会		3	4	成果指標 町会	10,114	9,412,682	新型コロナウイルス感染症の影響で、自主防災組織リーダー養成講座は中止となった。	来年度以降も自主防災組織リーダー養成講座を実施する予定だが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。
8	安心安全メールの配信 ～市民へ防災・防犯情報を迅速に提供するため、安心安全メールの配信を行う。	安心・安全メール配信事業	秩父圏域住民	携帯電話などに防災・防犯情報をメール配信して	迅速な対応を促す	安心・安全メール登録者数		21,000	20,862	成果指標 人	1,556	1,386,000	台風などにより大雨の恐れがある場合に安心安全メールを活用して市民へ注意喚起を実施しているほか、警察署からの要請により不審者や詐欺電話への注意喚起及び行方不明者の情報提供等を防災行政無線放送に併せて配信した。また、他部局からの要請により、新型コロナに関する情報、熱中症への注意喚起及び危険動物の目撃情報等について防災行政無線放送に併せて配信を行った。	今年度以降も防災防犯に関する情報の提供のほか、他部局からの要請に対しても協力をしていく。
基本事業を構成する事務事業の合計											598,577	159,334,991		